

専門(多肢選択式)試験問題

注意事項

1. 問題は次の16科目(各科目5題ずつ計80題, 88ページ)あります。
このうち任意の8科目(40題)を選択し, 解答してください。

科 目	題 数	問 題 番 号	
政 治 学	5 題	No. 1～No. 5	8 科目 40 題選択解答
行 政 学	5 題	No. 6～No. 10	
憲 法	5 題	No. 11～No. 15	
行 政 法	5 題	No. 16～No. 20	
民法(総則及び物権)	5 題	No. 21～No. 25	
民法(債権, 親族及び相続)	5 題	No. 26～No. 30	
ミ ク ロ 経 済 学	5 題	No. 31～No. 35	
マ ク ロ 経 済 学	5 題	No. 36～No. 40	
財 政 学・経 済 事 情	5 題	No. 41～No. 45	
経 営 学	5 題	No. 46～No. 50	
国 際 関 係	5 題	No. 51～No. 55	
社 会 学	5 題	No. 56～No. 60	
心 理 学	5 題	No. 61～No. 65	
教 育 学	5 題	No. 66～No. 70	
英 語 (基 礎)	5 題	No. 71～No. 75	
英 語 (一 般)	5 題	No. 76～No. 80	

なお, 8科目を超えて解答しても超えた分については採点されません。

2. 解答時間は正味3時間です。
3. この問題集は, 本試験種目終了後に持ち帰りができます。
4. 本試験種目の途中で退室する場合は, 退室時の問題集の持ち帰りはできませんが, 希望する方には後ほど渡します。別途試験官の指示に従ってください。なお, 試験時間中に, この問題集を切り取ったり, 転記したりしないでください。
5. 下欄に受験番号等を記入してください。

第1次試験地	試験の区分	受験番号	氏 名
--------	-------	------	-----

指示があるまで中を開いてはいけません。

No. 1～No. 5は政治学です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 1】 国家と社会に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. V. パレートは、大きな政治変動は支配的なエリート集団の交代によって生じるとする「エリートの周流」理論を提唱し、権力の座に就いたエリートが社会のどのような階級を代表しているかによって、政治が平等主義的なものとなるか独裁的なものとなるかが決まるとした。
2. G. ウォーラスは、個々の人間は、国旗や国歌、政党の名前や政治家の顔に基づいて、刺激に対する条件反射のように政治判断を下しているが、人々が集合的に行う意思決定においては誤謬が相殺されるため一定の妥当性が生まれるとして、大衆民主主義を肯定的に評価した。
3. G. エスピン=アンデルセンは、福祉国家について、脱商品化が進み階層性が低い社会民主主義モデル、脱商品化は進んでいるが階層性は高い保守主義モデル、脱商品化と階層性のいずれの程度も低い自由主義モデルという三つの類型への分類を行った。
4. A. レイプハルトは、宗教、言語、文化的な亀裂が存在し、各グループが自分たちの政党、利益集団、マスメディアを有するような多元社会においては、多数決型デモクラシーよりも合意型デモクラシーがふさわしいとし、その典型としてスイスやベルギーを挙げた。
5. C. シュミットは、民主主義の本質は同一性ではなく多様性にあるとした上で、「友と敵」の区別を基本とする政治においては統治者と被治者の民主主義的同一性は不可能であると論じ、英国を中心に影響力のあった多元的国家論に基づく民主主義理論を擁護した。

【No. 2】 各国の大統領に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. フランスの大統領は、国民による直接選挙によって選出される。大統領は、首相を任命し、また首相の提案に基づき政府の構成員を任命する。ただし、大統領とは党派の異なる首相が任命されることもあるため、閣議の主宰は首相が行う。
2. 米国の大統領は、各州及びワシントンD.C. 選出の選挙人による間接選挙によって選出される。大統領は議会が可決した法案に対する拒否権を持つが、これに対して議会は上下両院で3分の2以上の賛成で再可決すれば、拒否権を乗り越えることができる。
3. イタリアの大統領は、国民による直接選挙によって選出される。大統領は、議会の解散、首相の任命、外交使節の信任及び軍隊の指揮権を単独で行使することができる強い権限を有している。
4. ドイツの大統領は、国民による直接選挙によって選出される。大統領は、元首として国の内外に対してドイツ連邦共和国を代表し、首相の任命権や議会の解散権等の強い権限を有しており、首相の地位は象徴的なものである。
5. 韓国の大統領は、上院議員による間接選挙によって選出される。大統領は、政治的に強い権限を持ち、首相を国会議員の中から任命するが、この人事には国会の同意は必要なく、大統領と首相が異なる党派に属することによって政治が混乱することを防いでいる。

【No. 3】 我が国の政治思想に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 福沢諭吉は、西洋の自然法思想を念頭におきつつ天賦人權論を展開し、人間は生まれながらに自由かつ平等であるとした。その上で、一人一人が個人として知識と徳を身につけることが重要であると訴え、他人との交際を重んじるべきではないとした。
2. 吉野作造は、国家の政策は究極的には民衆の意向を反映したものでなければならず、そのためには民意が議会を監督し、議会が政府を監督するような制度が不可欠であるとしたが、この民本主義が大日本帝国憲法を否定する内容であったため厳しく攻撃された。
3. 植木枝盛は、私擬憲法「日本国国憲案」を起草し、徹底した人民主権の立場から人民の抵抗権や革命権を論じ、一院制の議会を提唱したが、選挙の在り方に関する考え方の違いから、彼自身が同時期の自由民権運動に加わることはなかった。
4. 美濃部達吉は、イェリネクに代表されるドイツ国法学を批判し、国家は法人格を有する団体とは異なるとした上で天皇を国家の最高機関として位置付けたが、この天皇機関説は天皇を統治権の主体と考える立場からの強い批判にさらされた。
5. 中江兆民は、ルソーの人民主権論と儒学の教養をもとに、民権運動を擁護した。彼によれば、政治社会とはそこにおいて各人が道義に従って自らを治めるという「自治之政」を行う場であり、人民の参加する憲法制定議会開催が必要であるとされた。

【No. 4】 我が国の選挙に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 現在の衆議院議員選挙では重複立候補が認められているため、小選挙区選挙で落選した候補者が比例代表選挙で復活当選することも可能となっている。ただし、同一の小選挙区で自分よりも上位であった候補者が当選できなかった場合には復活当選はできず、逆転現象が生じないようにされている。
2. 衆議院議員選挙の小選挙区におけるいわゆる一票の格差の問題に関連して、最高裁判所は平成23(2011)年3月の判決で、各都道府県にあらかじめ一議席ずつを割り振る「一人別枠方式」の廃止を求めた。しかし、平成26(2014)年末現在、法律上この方式を定めた条文の削除は行われていない。
3. 現在の参議院議員選挙の比例区では、非拘束名簿方式が採用されており、有権者は政党名でも候補者名でも投票を行うことができるが、各政党の得票数に比例して議席数を配分するため、候補者名での得票が全候補者中最も多かった候補者が結果として落選することもあり得る。
4. 戦後、日本国憲法の下で行われた衆議院議員総選挙は、現行の小選挙区比例代表並立制の導入前は、全て定数3～5を原則とする中選挙区制によって行われていた。一般に、中選挙区制は、小選挙区制に比べ、大政党に有利であるとされている。
5. 参議院議員選挙は昭和55(1980)年までは全国区と地方区という区分によって行われていた。このうち全国区は全国を一つの選挙区として50名を選出する大選挙区制によって、また地方区は全国を11の地方に分け、それぞれの地方から5～9名を選出する選挙区制によって行われていた。

【No. 5】 戦後の我が国の政権に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 池田勇人内閣は、「寛容と忍耐」をスローガンに、所得倍増計画を提示して国民生活水準の顕著な向上と完全雇用の達成のために経済の安定的成長の極大化を目指した。また、外交面では、国際通貨基金(IMF) 8 条国へ移行して通商・金融面での自由化を果たすとともに、経済協力開発機構(OECD)への加盟を実現した。
2. 佐藤栄作内閣は、対米協調路線を基本とし、対米貿易黒字が恒常化するなど深刻となっていた日米経済摩擦問題を解決するため、繊維輸出の自主規制を実施した。また、沖縄返還を目指したが、昭和 45(1970)年の日米安全保障条約改定に対する国民的規模の反対運動を受け、返還交渉の合意に至ることなく同年、退陣した。
3. 田中角栄内閣は、過密過疎を解消し、全国土に効果を及ぼすネットワークを形成するために鉄道、高速道路、情報通信網、港湾などの整備を図ることを主な内容とする「新全国総合開発計画(新全総)」を閣議決定した。また、昭和 47(1972)年には田中首相が日中国交正常化を図るため中華人民共和国を訪問し、同年、日中平和友好条約が締結された。
4. 福田赳夫内閣は、高まる政治不信に対して選挙制度改革で対応すべく小選挙区比例代表並立制を導入するための政治改革関連法案を提案した。また、不況脱出のための国際協力の重要性を主張し、日米独 3 国が高い成長率を達成することで積極的な役割を果たすという「機関車理論」を受け入れ、年 7% 成長の達成を国際公約とした。
5. 大平正芳内閣は、高度経済成長を背景に衆議院、参議院同日選挙で自由民主党が圧勝した後誕生し、法案、予算などについて安定した国会運営を行った。また、外交面では、政府開発援助(ODA) 倍増政策を打ち出すとともに地域の相互依存の深まりを重視して、アジア諸国に加え、米国、オセアニア諸国も含めた環太平洋連帯構想を提唱した。

No. 6～No. 10 は行政学です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 6】 予算と決算に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 予算編成の意思決定方式は、各局の総務課等が各課等からの予算要求原案に関するヒアリングを経て内示し、不同意の場合には復活要求がなされる局内の過程を経て、省庁・行政府レベルへと続き、文書を用いて行われることから、西尾勝によれば稟議書型の意思決定に分類される。
2. 概算要求基準(シーリング)とは、平成 21(2009)年の民主党政権の発足に伴って導入された予算編成に関するもので、各省庁が財務省に概算要求する際に要求できる上限を前年度比で示す予算基準であり、この基準を用い、経済財政諮問会議と財務省主計局が予算総額を管理する。
3. 会計検査院は、内閣法 90 条に基づく内閣の付属機関で、国会の同意に基づいて内閣が任命する 3 人の検査官による検査官会議を意思決定機関とし、国の収入支出の決算を検査し確認すること、常時会計検査を行って会計経理を監督し、適正を期し、是正を図ることなどを役割とする。
4. W. ニスカネンは予算極大化(最大化)モデルを提唱し、官僚は自らの所属する行政機関の予算を可能な限り最大化させようとするのに対し、政治家は予算に関する情報を十分持たないことから官僚の統制不足が生じ、最適なサービス量以上の予算が決定されるとした。
5. G. アリソンは、実現可能な三つ程度の選択肢を摘出して比較するにとどめて、短期間での決定を重視することにより漸進的に政策の変更を繰り返すという政策形成過程のモデルを考案し、それを予算編成過程に適用した場合には、新規の増分のみ厳しく審査することにより予算は迅速に決定されるとした。

【No. 7】 アメリカ行政学に関するア～エの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

ア. 市政改革運動の一環で設立されたニューヨーク市政調査会は、公的経営に猟官制を取り入れて政治腐敗を取り除く行政調査運動を展開し、全米への広がりを見せるとともに、関係者が「節約と能率に関する大統領委員会」にも参画し、「節約と能率」を行政管理の規範として定着させた。

イ. ローゼヴェルト大統領が設置した「行政管理に関する大統領委員会」に参画した P. アップルビーは、大規模組織のトップが担うべき総括管理機能として POSDCoRB を提唱し、この提言に基づいて 1939 年に予算局等の機関を擁する大統領府が創設された。

ウ. W. ウィルソンは、行政活動の効率化が図られる必要があるにもかかわらず、政党政治が行政の領域を侵している現状に対して、行政の領域を「ビジネスの領域」とし、政治と行政を連続した過程としてとらえる政治行政融合論を提唱した。

エ. R. マートンは、官僚制の逆機能を指摘し、官僚制が活動の能率を高めるために規則を制定し遵守しようとするものの、その規則が目的と切り離されることによって、目的の転位が起こり、かえって非効率を生じさせる過程を説明した。

1. イ
2. エ
3. ア, イ
4. ア, ウ
5. ウ, エ

【No. 8】 行政責任，統制に関する次の記述のうち，妥当なのはどれか。

1. 議院内閣制での執政機関は，内閣，内閣総理大臣，各省大臣であり，内閣は法案提出権等，内閣総理大臣は国务大臣等の任免権等，各省大臣は主任の大臣としての人事権及び指揮監督権等により，統制を行う。
2. パブリックコメント(意見公募手続)制度は，平成17(2005)年の行政手続法改正によって法定され，府省は適用除外に該当しない限り，政令，府省令等を制定，改正する場合には，政令，府省令等の最終決定後ただちにホームページ上で意見を募集しなければならない。
3. C.バーナードは，制度的(formal)，非制度的(informal)統制の軸と，問責の主体が行政機関の外部に位置する外在的(external)，行政機関の内部に位置する内在的(internal)統制の軸という2つの軸の交差から生じる4分類によって行政統制の性質を示した。
4. C.フリードリッヒは，「XはYの事項に関してZに対して説明・弁明しうる(X is accountable for Y to Z)」ことを行政責任としてとらえ，説明する相手方の外在性を重視したため，議会による統制を民主制における行政責任と考えた。
5. H.ファイナーは，行政官の責任として技術的知識と民衆感情への応答性を重視し，前者は，内外の政策専門家によって責任が問われ，後者は，民衆のニーズや要求を把握するよう努力し，それに政策的に対応するよう，民衆に対して直接責任を有するとした。

【No. 9】 地方分権に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 地方分権を推進する観点から、平成 11(1999)年に地方分権一括法が制定された。この法律により、従来、自治体が国と対等な立場で法令によって国から事務を請け負っていた機関委任事務が、自治体が責任を持って主体的に処理すべき自治事務と、国の事務の一部を知事や市町村長などに委任し、その執行を国が監督する法定受託事務とに振り分けられた。
2. 人口 50 万人以上の市のうち、政令で指定されたものについては、政令指定都市として、大都市行政にかかる一定の事務と権限を府県・知事等から市・市長等へ法令に基づいて移行させることができるほか、地方譲与税が上積みされる等、税源移譲により財源面において一定の増額がある。
3. 地方公共団体には自らの事務を遂行するために条例制定権が認められており、現在も多くの条例が定められているが、地方分権を推進する観点から、地方自治法上、自治体の事務について国から承認を得た場合には、法律に抵触する条例を制定することも可能とされている。
4. 地方公共団体の標準的なサービスを保障するとともに、自治体間の財源のアンバランスを是正するため、国は、国税収入の一定額を地方交付税として交付しており、社会保障分野に限っては、全国どこでも最低限の社会保障サービスが提供されるよう、交付金額の 3 割を社会保障分野に使用することを義務付けている。
5. 地方分権一括法の制定により、国で行っていた様々な事務が自治体の権限で行えるようになったが、農業施策に関しては、食糧自給率等の国としての方針を実現するため、土地面積にかかわらず、農地転用には国の許可が必要となっている。

【No. 10】 規制改革に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 実情に合わなくなった国の規制について、地域を限定して改革することにより、構造改革を進め、地域を活性化させることを目的として平成 14(2002)年度に創設された構造改革特区は、都道府県では申請が認められたものもあるが、市町村では今まで認定を受けた自治体はない。
2. 国民生活等の安定等のため確実に実施されることが必要な事務・事業のうち、国が直接に実施する必要のないものを効率的に行わせることを目的として、独立行政法人が設立されており、所属する職員は全て国家公務員の身分を持ちつつ、法人としての会計を独立させることにより、効率化を図る仕組みがとられている。
3. 経済社会の構造改革を重点的に推進することにより、産業の国際競争力を強化するとともに、国際的な経済活動の拠点の形成を促進する観点から、平成 25(2013)年 12 月に「国家戦略特別区域法」が成立し、既に複数の区域が国家戦略特別区域として国の指定を受けている。
4. 民間企業の持つ経営ノウハウを公の施設の運営に取り入れることを目的として、平成 15(2003)年に民間の資金と経営能力・技術力を活用し、公共施設等の設計・建設・改修・更新や維持管理・運営を行う指定管理者制度が導入された。
5. 国民のため、より良質かつ低廉な公共サービスを実現するため、平成 18(2006)年に「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」が成立し、従来行われていた官民競争入札・民間競争入札の制度は廃止されることとなった。

No. 11～No. 15は憲法です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 11】 憲法第13条に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。ただし、争いのあるものは判例の見解による。

ア. 幸福追求権は、人格的生存に必要不可欠な権利・自由を包摂する包括的な権利であり、個別的人権規定との関係では、個別的人権の保障が及ばない場合における補足的な保障機能を果たすものとされている。

イ. 速度違反車両の自動撮影を行う自動速度監視装置による運転者の容ぼうの写真撮影は、現に犯罪が行われている場合になされ、犯罪の性質、態様からいって緊急に証拠保全をする必要性があったとしても、その方法が一般的に許容される限度を超えるものであり、憲法第13条に違反する。

ウ. 個人の尊重の原理に基づく幸福追求権は、憲法に列挙されていない新しい人権の根拠となる一般的かつ包括的な権利であり、この幸福追求権によって根拠付けられる個々の権利は、裁判上の救済を受けることができる具体的権利である。

エ. 前科及び犯罪経歴は人の名誉、信用に直接に関わる事項であり、前科及び犯罪経歴のある者もこれをみだりに公開されないという法律上の保護に値する利益を有する。

オ. 刑事施設内において未決勾留により拘禁された者の喫煙を禁止することは、逃走又は罪証隠滅の防止という未決勾留の目的に照らし、必要かつ合理的な制限とはいえず、憲法第13条に違反する。

1. ア, オ
2. イ, オ
3. ア, ウ, エ
4. ア, ウ, オ
5. イ, ウ, エ

【No. 12】 憲法第 29 条に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。ただし、争いのあるものは判例の見解による。

ア. 憲法第 29 条第 1 項は「財産権は、これを侵してはならない」と規定するが、これは、個人の現に有する具体的な財産上の権利の保障を意味し、個人が財産権を享有し得る法制度の保障までも意味するものではない。

イ. 憲法第 29 条第 2 項は「財産権の内容は、公共の福祉に適合するやうに、法律でこれを定める」と規定するが、この「公共の福祉」は、各人の権利の公平な保障を旨とする自由国家的公共の福祉を意味し、各人の人間的な生存の確保を目指す社会国家的公共の福祉までも意味するものではない。

ウ. 特定の個人に対し、財産上特別の犠牲が課せられた場合と、生命、身体に対し特別の犠牲が課せられた場合とで、後者の方を不利に扱うことが許されるとする合理的理由はないから、痘そあの予防接種によって重篤な後遺障害が発生した場合には、国家賠償請求によらずに、憲法第 29 条第 3 項を直接適用して、国に対して補償請求をすることができる。

エ. 憲法第 29 条第 3 項は「私有財産は、正当な補償の下に、これを公共のために用ひることができる」と規定するが、この「公共のため」とは、ダムや道路などの建設のような公共事業のためであることを意味し、収用全体の目的が広く社会公共の利益のためであっても、特定の個人が受益者となる場合は該当しない。

オ. 補償請求は、関係法規の具体的規定に基づいて行うが、法令上補償規定を欠く場合であっても、直接憲法第 29 条第 3 項を根拠にして、補償請求をすることができる。

1. ア
2. オ
3. イ, ウ
4. ウ, エ
5. エ, オ

【No. 13】 国会議員の不逮捕特権及び免責特権に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 国会議員の不逮捕特権は、国会の会期中であっても、議院の許諾がある場合と、院内及び院外における現行犯罪の場合には、認められない。
2. 国会議員に不逮捕特権が認められるのは国会の会期中に限られるが、参議院の緊急集会中は会期中と同様に取り扱われ、参議院の緊急集会が開催されている場合の参議院議員についても、不逮捕特権が認められる。
3. 国会議員に免責特権が認められているのは、院内での言論の自由を確保し、国会の機能を十分に発揮させるためであるから、国会議員が所属する委員会の地方公聴会での発言など、国会議員が院外で行った発言には、免責特権は及ばない。
4. 国会議員は、議院で行った演説、討論又は表決について、院外で責任を問われることはなく、院内においても、その責任を問われ、懲罰の対象とされることはない。
5. 国会議員が国会の質疑、演説、討論等の中でした個別の国民の名誉又は信用を低下させる発言については、国会議員の裁量に属する正当な職務行為とはいえ、免責特権は及ばないことから、これによって当然に国家賠償法第1条第1項の規定にいう違法な行為があったものとして国の損害賠償責任が生ずるとするのが判例である。

【No. 14】 内閣に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

ア．衆議院の解散又は衆議院議員の任期満了のときから、衆議院議員総選挙を経て初めて国会が召集されるまでの期間において内閣総理大臣が欠けた場合、内閣は、衆議院議員総選挙の後に初めて国会の召集があったときではなく、直ちに総辞職するのが先例である。

イ．内閣は、法律を誠実に執行し、また、憲法を尊重し擁護すべき義務を負っていることから、最高裁判所が違憲と判断しなくとも、憲法上の疑義を理由に法律の執行を拒否することができると一般に解されている。

ウ．国務大臣は、その在任中に、内閣の同意がなければ訴追されず、当該同意に基づかない逮捕、勾留は違法であり、当該訴追は無効となる。ただし、訴追の権利は害されないとされていることから、訴追に内閣の同意がない場合には公訴時効の進行は停止し、国務大臣を退職するとともに訴追が可能となると一般に解されている。

エ．内閣は、国会に対し責任を負うとされているが、各議院が個別的に内閣に対して責任を追及することを排除する趣旨ではなく、例えば、内閣に対して、総辞職か議院の解散かの二者択一を迫る決議案は、衆議院及び参議院のいずれにおいても提出することができる。

オ．内閣は、閣議によりその職権を行使するものとされている。内閣総理大臣は内閣の首長であるとされているものの、閣議は全員一致によるものと法定されており、ある国務大臣が閣議決定に反対した場合は、当該国務大臣を罷免しない限り、内閣は職権を行使することができないため、総辞職することになる。

1. ア
2. ウ
3. イ, エ
4. ア, ウ, オ
5. イ, エ, オ

【No. 15】 裁判所及び裁判官に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

ア．憲法第 76 条の例外として、裁判官の弾劾裁判を国会の設ける裁判官弾劾裁判所で行うことや、国会議員の資格争訟についての裁判を各議院で行うことが認められており、これらの裁判に対して、更に司法裁判所へ出訴することは認められない。

イ．憲法においては、最高裁判所の設置について明示がある一方、下級裁判所の種類、機構等については直接明示するところがないことから、統一的な法令解釈の運用が図られる限り、これらの事項については法律に委ねられているものと一般に解されている。

ウ．行政機関の場合と同様に、下級審の裁判所は、上級審の裁判所の一般的な指揮命令に服することから、下級審の裁判に不服のある訴訟当事者が上級審に不服申立てをした場合に、上級審は、理由ありと認めるときは、下級審の裁判を取り消したり、変更したりする裁判ができる。

エ．憲法第 3 章で保障する国民の権利が問題となっている事件の対審は、原則として公開して行う必要があるが、裁判官の全員一致で、公の秩序又は善良な風俗を害するおそれがあると決した場合には、公開しないで行うことができ、これに係る判決についても公開しないで行うことができる。

オ．最高裁判所の裁判官は、70 歳に達したときに退官するものとされており、その任命は 10 年の任期付きで行われ、再任されることができるとされている。また、最高裁判所の裁判官は、弾劾裁判の対象とされ、国民審査に服することとされている。

1. オ
2. ア, イ
3. イ, エ
4. ウ, オ
5. ア, ウ, エ

No. 16～No. 20 は行政法です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 16】 行政契約に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

ア．国の契約等を規律する会計法では、入札参加者を限定しないで競争入札を行い、予定価格の範囲内で国にとって最も有利な価格を提示した者を落札させる一般競争入札が原則となっていたが、不誠実な者が落札するが増加していることに鑑み、同法が改正され、現在では、不誠実な者を排除し、信頼性の高い者を選択することができることが長所とされる指名競争入札が原則となっている。

イ．行政契約は、行政作用の一形態であるため、行政事件訴訟法上の「行政庁の公権力の行使」に当たると一般に解されている。このことから、行政契約に対して不服のある者は、民事訴訟ではなく、抗告訴訟で争うこととなる。

ウ．廃棄物の処理及び清掃に関する法律には、処分業者による事業の廃止、処理施設の廃止については、知事に対する届出で足りる旨が規定されているものの、処分業者が、公害防止協定において、協定の相手方に対し、その事業や処理施設を将来廃止する旨を約束することは、処分業者自身の自由な判断で行えることではなく、その結果、同法に基づく知事の許可が効力を有する期間内に事業や処理施設が廃止されることがあったときは、知事の専権に属する許可権限を制約することになり、同法に抵触するとするのが判例である。

エ．行政契約には、基本的には民法の契約法理が適用されるが、その契約が私人間で一般的に用いられている売買契約であったとしても、契約自由の原則がそのまま貫徹されるわけではなく、平等原則等の行政法の一般原則が適用される。

オ．行政契約は、契約や協定の当事者のみを拘束するのが原則であるが、建築基準法上の建築協定や、都市緑地法上の緑地協定等のように、私人間で協定を締結し、行政庁から認可を受けることにより、協定の当事者以外の第三者に対しても効果を持つものがある。

1. ア, エ
2. イ, オ
3. エ, オ
4. ア, イ, ウ
5. イ, ウ, オ

【No. 17】 行政上の義務の履行確保に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。ただし、争いのあるものは判例の見解による。

ア．行政刑罰は、刑法以外の法律に規定された犯罪であるが、刑法に刑名のある罰を科すものであるから、原則として刑事訴訟法の規定の適用がある。

イ．行政刑罰と行政上の秩序罰を併科することは、二重処罰を禁止した憲法第 39 条に違反する。

ウ．執行罰について、相手方が義務を履行するまでこれを反復して科すことは、二重処罰を禁止した憲法第 39 条に違反する。

エ．直接強制は、法律を根拠規範としなければならないが、条例を根拠規範とすることはできない。

オ．地方公共団体の条例・規則違反に対する過料は、非訟事件手続法の規定により、他の法令に別段の定めがある場合を除いて、過料に処せられるべき者の住所地の地方裁判所によって科されることになる。

1. ア, ウ
2. ア, エ
3. イ, エ
4. イ, オ
5. ウ, オ

【No. 18】 行政訴訟の類型に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

ア. 抗告訴訟は、行政事件訴訟法に規定される法定抗告訴訟のみに限定されず、いわゆる無名抗告訴訟(法定外抗告訴訟)も許容されると解されていたが、平成16年に同法が改正されて、それまで無名抗告訴訟として想定されていた義務付け訴訟及び差止め訴訟が法定抗告訴訟とされたことに伴い、同法において、無名抗告訴訟が許容される余地はなくなったと一般に解されている。

イ. 無効等確認の訴えとは、処分若しくは裁決の存否又はその効力の有無の確認を求める訴訟である。行政処分が無効である場合において、行政事件訴訟法は、行政処分の無効を前提とする現在の法律関係に関する訴えによることを原則とし、無効確認訴訟を提起できる場合を限定している。

ウ. 行政事件訴訟法は、行政事件訴訟を抗告訴訟、当事者訴訟、民衆訴訟及び機関訴訟の4類型に分けており、これらのうち、民衆訴訟及び機関訴訟は、法律に定める場合において、法律の定める者に限り、提起することができるとしている。

エ. 当事者間で公法上の法律関係を争う訴えである当事者訴訟には、二つの類型がある。これらのうち、公法上の法律関係に関する訴訟は、対等当事者間の訴訟である点で民事訴訟と共通するが、公法私法二元論を前提として、民事訴訟と区別して行政事件訴訟の一類型として位置付けたものであり、形式的当事者訴訟と呼ばれる。

オ. 抗告訴訟のうち、処分の取消しの訴え及び裁決の取消しの訴えを併せて取消訴訟という。処分の取消しの訴えとその処分についての審査請求を棄却した裁決の取消しの訴えとを提起することができる場合には、原則として原処分を支持した裁決の取消しを求めて訴訟を提起することにより、当該裁決の取消しと併せて原処分の取消しを求めることとなる。

1. ア, イ
2. ア, オ
3. イ, ウ
4. ウ, エ
5. エ, オ

【No. 19】 処分性に関するア～オの記述のうち、判例に照らし、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

ア. 税務署長のする源泉徴収による所得税についての納税の告知は、確定した税額がいくばくであるかについての税務署長の意見が初めて公にされるものであるから、支払者がこれと意見を異にするときは、当該税額による所得税の徴収を防止するため、異議申立て又は審査請求のほか、抗告訴訟をもなし得る。

イ. 関税定率法(昭和55年法律第7号による改正前のもの)に基づいて、税関長のする輸入禁制品該当の通知は、輸入申告に係る貨物が輸入禁制品に該当するという税関長の判断を輸入申告者に知らせ、当該貨物についての輸入申告者自身の自主的な善処を期待してされるものにすぎない観念の通知であるため、処分性は認められず抗告訴訟の対象とならない。

ウ. 宗教団体の経営する墓地の管理者は埋葬等を請求する者が他の宗教団体の信者であることのみを理由としてその請求を拒むことはできないとする趣旨の通達は、従来の法律の解釈、事務の取扱いを変更するものであり、墓地の管理者らに新たに埋葬の受忍義務を課する等これらの者の権利義務に直接具体的な法律上の影響を及ぼすものであるため、墓地の経営者は、当該通達の取消しを求める訴えを提起することができる。

エ. 普通地方公共団体が営む水道事業に係る条例所定の水道料金を改定する条例の制定行為は、同条例が当該水道料金を一般的に改定するものであって、限られた特定の者に対してのみ適用されるものではなく、同条例の制定行為をもって行政庁が法の執行として行う処分と実質的に同視することはできないという事情の下では、抗告訴訟の対象となる行政処分にあたらない。

オ. 納税のため物納され国有普通財産となった土地の払下げは、行政処分ではなく私法上の売買であって、当該払下げが売渡申請書の提出、これに対する払下げ許可の形式をとっているからといって、当該払下げ行為の法律上の性質に影響を及ぼすものではない。

1. ア, オ
2. イ, ウ
3. イ, エ
4. ア, ウ, オ
5. ア, エ, オ

【No. 20】 損失補償に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

ア．日本国憲法は、財産権の保障とともに私有財産が公共のために用いられた場合の損失の補償についても明文で規定している。また、明治憲法においても、財産権の保障のみならず損失補償についても明文で規定していた。

イ．都市計画法上の土地利用制限は、そのみで直ちに憲法第 29 条第 3 項にいう私有財産を公共のために用いることにはならず、当然に同項にいう正当な補償を必要とするものではないが、土地利用制限が 60 年をも超える長期間にわたって課せられている場合、当該制限は、制限の内容を考慮するまでもなく、権利者に受忍限度を超えて特別の犠牲を課すものであり、同項にいう私有財産を公共のために用いる場合に当たるものとして、損失の補償が必要であるとするのが判例である。

ウ．土地収用法に基づく収用の場合における損失の補償には、収用される権利の対価の補償のみならず、営業上の損失、建物の移転による賃貸料の損失など、収用によって権利者が通常受ける付随的な損失の補償も含まれる。

エ．公用収用の対象となった物が経済的価値でない歴史的・文化財的価値を有する場合、当該価値が広く客観性を有するものと認められるときは、損失補償の対象となるとするのが判例である。

オ．公用収用における損失の補償は、土地等の取得又は使用に伴い当該土地等の権利者が受ける損失の補償に限られず、当該権利者以外の者に対して損失を補償する少数残存者補償や離職者補償についても、裁判上の請求権として法律上認められている。

1. イ
2. ウ
3. ア, オ
4. イ, エ
5. ウ, エ

No. 21～No. 25 は民法(総則及び物権)です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 21】 権利の客体に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- ア. 民法において、物とは、気体や液体や固体のような有体物のほか、電気や著作権のような無体物を含むとされる。
- イ. 不動産とは、土地及びその定着物をいい、土地の上にある石灯ろうは簡単に動かすことができるから、不動産ではないが、土地の上にある石垣は継続的に土地に付着して使用されるものであるから、不動産である。
- ウ. 不動産以外は動産であるが、商品券のような、債権者を特定せず債権の成立・存続・行使が全て証券によってなされる無記名債権は、動産ではない。
- エ. 家屋内にある畳は、社会的・経済的に見た場合、主物である家屋の効用を助けている従物であり、従物は主物の処分に従うから、家屋が売却された場合には、別段の意思表示がない限り、家屋内の畳も売却されたことになる。
- オ. 家屋の利用の対価である家賃は法定果実であり、賃貸家屋の所有者の変更があった場合、賃料は所有権の存続期間に従い日割をもって新所有者が取得するから、賃料を毎月月末払いで支払う賃貸借契約において、月の途中で賃貸家屋の所有者の変更があったときは、旧所有者と新所有者との別段の合意があっても、新所有者は賃借人にその月の月末に賃料全額を請求することはできない。

1. ア, エ
2. ア, オ
3. イ, ウ
4. イ, エ
5. ウ, オ

【No. 22】 代理に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。ただし、争いのあるものは判例の見解による。

- ア. 復代理人が本人の許諾を得て選任された場合、代理人の有する本人に対する代理権が消滅しても、当該復代理人の復代理権が消滅することはない。
- イ. 無権代理人と取引をした相手方は、その者が代理権を与えられていないことを知らなかった場合に限り、本人に対し、相当の期間を定めて、その期間内に追認をするかどうかを確答すべき旨の催告をすることができる。
- ウ. 代理人が相手方と通謀して虚偽の意思表示をした場合は、本人は相手方に対して当該意思表示の無効を主張することができない。
- エ. 本人の無権代理人と取引した相手方に過失があつて表見代理が成立しない場合は、相手方は、当該無権代理人の責任を追及することができない。
- オ. AがBに対して、Aの所有する不動産を売却する代理権をCに与えた旨を表示した場合において、その表示を受けていないDが当該表示を信頼してCとの間で当該不動産を買い受ける契約を締結しても、民法第109条は適用されない。

1. ア, イ
2. ア, エ
3. イ, ウ
4. ウ, オ
5. エ, オ

(参考) 民法

(代理権授与の表示による表見代理)

第109条 第三者に対して他人に代理権を与えた旨を表示した者は、その代理権の範囲内においてその他人が第三者との間でした行為について、その責任を負う。ただし、第三者が、その他人が代理権を与えられていないことを知り、又は過失によって知らなかったときは、この限りでない。

【No. 23】 動産の取引に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。
ただし、争いのあるものは判例の見解による。

ア. 道路運送車両法(昭和44年法律第68号による改正前のもの)による登録をいまだ受けていない自動車については、即時取得が認められるが、一度登録を受けた自動車については、その後、当該自動車が抹消登録を受けたとしても、即時取得は認められない。

イ. 即時取得が認められるためには、占有の取得が平穩・公然・善意・無過失に行われる必要があるが、即時取得を主張する占有取得者は、自己に過失のないことの立証を要する。

ウ. 即時取得が認められるためには、一般外観上従来占有状態に変更を生ずるような占有を取得することが必要であり、占有取得の方法が一般外観上従来占有状態に変更を来さないいわゆる占有改定の方法による取得では、即時取得は認められない。

エ. 即時取得が認められるためには、取引行為の存在が必要であるが、競売により執行債務者の所有に属しない動産を買い受けた場合は、取引行為が存在したとはいえ、即時取得は認められない。

オ. Aが自己の意思に基づき、自己の所有する動産甲をBに預けたところ、Bが甲を横領してCに売り渡した場合、甲はAの意思に反してCに処分されているため、甲の即時取得の成立が猶予され、Aは、甲を横領された時から2年間、Cに対して甲の回復を請求することができる。

1. ウ
2. エ
3. ア, ウ
4. イ, エ
5. イ, オ

【No. 24】 担保物権の効力及び性質に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。ただし、争いのあるものは判例の見解による。

- ア. 担保物権の優先弁済的効力は、債務の弁済が得られないとき、担保権者が担保の目的物の持つ価値から他の債権者に優先して弁済を受けることのできる効力であり、これは担保物権の債権担保としての効果をあげるための効力であるから、留置権、先取特権、質権、抵当権のいずれにも認められる。
- イ. 担保物権の収益的効力は、担保権者が担保の目的物を収益し、これを債務の弁済に充当できる効力であり、抵当権には収益的効力が認められていないが、動産質権及び不動産質権には収益的効力が認められる。
- ウ. 担保物権は、特定の債権を担保するために設定されるものであり、その債権が発生しなければ担保物権も発生せず、その債権が消滅すれば担保物権も消滅するという付従性を有するから、債権の額が増減変動する不特定の債権を担保する目的の担保物権は認められない。
- エ. 留置権、先取特権、質権、抵当権のいずれにも不可分性があり、担保権者は、被担保債権の一部の弁済があっただけで債権全額の弁済がない場合には、債権全額の弁済を受けるまでは、担保目的物の全部についてその権利を行使することができる。
- オ. 抵当権は、担保目的物の売却、賃貸、滅失又は損傷によって債務者が受けるべき金銭その他の物に対しても行使することができるという物上代位性を有し、抵当権者は、担保目的物である不動産の賃借人が供託した賃料の還付請求権について抵当権を行使することができる。

1. ア, ウ
2. ア, エ
3. イ, ウ
4. イ, オ
5. エ, オ

【No. 25】 抵当権の消滅に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. Aは、債権者Bに負う債務を担保するために、Aの所有する甲建物につき抵当権を設定し、その後、甲建物をCに売却した。甲建物について所有権を買い受けた第三取得者Cが、Bの請求に応じてBに甲建物の代価を弁済した場合は、Bの甲建物上の抵当権は、Cのために消滅する。
2. Aは、債権者Bに負う債務を担保するために、Aの所有する甲建物につき抵当権を設定し、その後、甲建物をCに売却した。甲建物について所有権を買い受けた第三取得者Cは、抵当権の実行としての競売による差押えの効力が発生する前にBの請求がある場合に限り、Bの甲建物上の抵当権につき消滅請求をすることができる。
3. Aは、債権者Bに負う債務を担保するために、Aの所有する甲建物につき抵当権を設定した。その後、Aが死亡してBがAを単独相続した場合、原則としてBの甲建物上の抵当権は消滅しない。
4. Aは、債権者Bに負う債務を担保するために、Aの所有する甲建物につき抵当権を設定した。その後、Aが甲建物をAの失火により焼失させた場合、Bの甲建物上の抵当権は消滅しない。
5. Aは、Aの所有する甲土地に隣接するB所有の乙土地を自己の所有に属すると信じ、占有していたが、乙土地には、Bが債権者Cに負う債務を担保するために、抵当権が設定されていた。この場合、Aが取得時効に必要な要件を具備する占有をしたときであっても、Cの乙土地上の抵当権は消滅しない。

No. 26～No. 30は民法(債権, 親族及び相続)です。

解答は, 問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 26】 保証債務に関するア～オの記述のうち, 妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。
ただし, 争いのあるものは判例の見解による。

- ア. 主たる債務について二人の連帯保証人がある場合, 各連帯保証人は, 債務者に対して主たる債務の2分の1の額についてのみ保証債務を負う。
- イ. 主たる債務が弁済期にある場合, 保証人は, 主たる債務者の委託を受けずに保証をしたときであっても, 主たる債務者に対して事前求償権を行使することができるが, 主たる債務者の意思に反して保証をしたときは, 事前求償権を行使することができない。
- ウ. 特定物の売買における売主のための保証においては, 保証人は, 特に反対の意思表示のない限り, 売主の債務不履行により契約が解除された場合における原状回復義務についても保証の責めに任ずる。
- エ. 貸金債務等の根保証契約は, 自然人が保証人であっても法人が保証人であっても, 極度額を定めなければ効力を生じない。
- オ. 債権者が主たる債務者に対して債務の履行を催告した後に保証人の財産について執行してきた場合, 保証人は, 主たる債務者に弁済の資力があり, かつ, 執行が容易であることを証明して, まず主たる債務者の財産に対して執行すべきことを主張することができる。

1. ア, ウ
2. ア, エ
3. イ, エ
4. イ, オ
5. ウ, オ

【No. 27】 債権の消滅事由に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。ただし、争いのあるものは判例の見解による。

ア. 不法行為に基づく損害賠償債権を受働債権として相殺をすることは許されないが、不法行為に基づく損害賠償債権を自働債権とし、不法行為に基づく損害賠償債権以外の債権を受働債権として相殺をすることは許される。

イ. 相殺は、当事者の一方から相手方に対する意思表示によって行われ、その効果は、当該意思表示が相手方に到達した時から生じ、相殺適状の時に遡らない。

ウ. 不動産所有権の譲渡による代物弁済の効果として債権の消滅という効果が生じるためには、単に所有権移転の意思表示をするのみで足り、所有権移転登記手続を完了することは必要ない。

エ. 代物弁済として給付した物に瑕疵があった場合には、瑕疵のない物の引渡請求をすることができるため、売主の瑕疵担保責任に関する規定が準用されることはない。

オ. 債権者が弁済の受領を拒んでいる場合、債務者は、供託所との間で供託契約を締結して弁済の目的物を供託することができる。その後、債権者が受益の意思表示をして供託物還付請求権を取得することにより、債務者は債務を免れることができる。

1. ア
2. イ
3. ア, オ
4. イ, エ
5. ウ, オ

【No. 28】 契約の解除に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。ただし、争いのあるものは判例の見解による。

1. 他人の所有する不動産を目的とする売買契約が締結され、売買契約時に売主と買主のいずれも売買の目的物が他人の不動産であることを知らなかった場合において、売主がその不動産の所有権を取得して買主に移転することができないとき、売主は、損害を賠償して、売買契約の解除をすることができる。
2. 贈与者が受贈者に対し贈与者の所有する建物を贈与する代わりに受贈者が贈与者を扶養するという負担付贈与契約が締結された場合において、受贈者が負担を履行しないときであっても、贈与者は負担付贈与契約の解除をすることはできない。
3. 賃借人が、賃貸人の承諾を得ずに、賃借物を第三者に転貸した場合、賃借人がその第三者に賃借物を使用又は収益をさせる前であっても、賃貸人は、賃借人との間の賃貸借契約の解除をすることができる。
4. 建物の建築を目的とする請負契約において、その仕事の目的物である建物に瑕疵があり、そのために契約をした目的を達成することができない場合は、注文者は請負契約の解除をすることができる。
5. 委任契約が、委任者の利益のみならず受任者の利益のためになされた場合には、委任者は、受任者が著しく不誠実な行動に出る等やむを得ない事由があるときに限り、委任契約を解除することができる。

【No. 29】 使用貸借に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

ア. 使用貸借は、借主が物を受け取ることによってその効力が生じる。「受け取る」とは、借主が物の引渡しを受けることであるが、使用貸借の効力が生じるためには、簡易の引渡しや占有改定では足りず、借主への現実の引渡しが必要である。

イ. 使用貸借において、借主が、貸主の承諾を得ずに借用物を第三者に使用又は収益をさせた場合、貸主は、借主に催告をしなければ、契約を解除することはできない。

ウ. 使用貸借の借主は、無償で借用物の使用及び収益をすることができることとの均衡を図るため、特約のない限り、借用物の通常に必要な費、災害により破損した借用物の修繕費等の特別の必要費及び借用物の有益費のいずれも負担しなければならない。

エ. 使用貸借の借主は、無償で借用物の使用及び収益をすることができるのであるから、借用物に瑕疵があったとしても、貸主は、特約のない限り、担保責任を負うことはない。

オ. 使用貸借は、返還時期の定めがある場合、期限到来により終了する。また、使用貸借は、借主が死亡した場合も、特約のない限り、終了する。

1. イ
2. オ
3. ア, ウ
4. イ, エ
5. エ, オ

【No. 30】 特別養子縁組に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 特別養子縁組は、原則として家庭裁判所の審判によって成立するが、一定の要件を満たせば、父母又は未成年後見人と養親となる者との合意のみによって成立する。
2. 特別養子縁組において養親となる者は、配偶者のある者でなければならない。
3. 特別養子縁組における養子の年齢は18歳未満とされており、18歳以上の者を養子とするには、家庭裁判所の許可を得なければならない。
4. 特別養子縁組により養子と養親及び養親の親族との間に法定血族関係が発生するが、原則として実方との親族関係も引き続き存続する。
5. 特別養子縁組については、家庭裁判所がその成立に厳格に関与することから、縁組の無効・取消は制度上想定されておらず、離縁を認める規定も存在しない。

No. 31～No. 35 はミクロ経済学です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 31】 家計Aと家計Bの需要曲線が、それぞれ $x_A = 20 - p$ (ただし、 $p > 20$ では $x_A = 0$)、 $x_B = 40 - 5p$ (ただし、 $p > 8$ では $x_B = 0$) で示されているとする。ただし、 x_A はAの需要量、 x_B はBの需要量、 p は価格である。

このとき、この二つの家計の需要量を足し合わせた需要量を X としたときの需要関数として正しいのはどれか。ただし、 $p \geq 0$ とする。

$$1. X = \begin{cases} 0 & p > 10 \\ 60 - 6p & p \leq 10 \end{cases}$$

$$2. X = \begin{cases} 0 & p > 20 \\ 20 - p & 5 \leq p \leq 20 \\ 40 - 5p & p < 5 \end{cases}$$

$$3. X = \begin{cases} 0 & p > 10 \\ 30 - 3p & p \leq 10 \end{cases}$$

$$4. X = \begin{cases} 0 & p > 20 \\ 20 - p & 8 \leq p \leq 20 \\ 60 - 6p & p < 8 \end{cases}$$

$$5. X = \begin{cases} 0 & p > 20 \\ 60 - 6p & 8 \leq p \leq 20 \\ 20 - p & p < 8 \end{cases}$$

【No. 32】 ある財の需要曲線と供給曲線が、それぞれ以下のように与えられている。

$$D = 120 - 3p$$

$$S = 2p$$

ただし、 D は需要量、 S は供給量、 p は価格である。このとき、均衡点における需要の価格弾力性(絶対値)はいくらか。

1. 0.5
2. 1
3. 1.5
4. 2
5. 3

【No. 33】 完全競争市場において、ある財 X を複数の企業が供給している。全ての企業の総費用関数は同一で

$$C = x^3 - 2x^2 + 3x$$

で表されるものとする。ただし、 C は各企業の総費用、 x は各企業の財 X の生産量であり、 $x > 0$ である。

また、財 X に対する市場全体の需要曲線は

$$D = 16 - 2p$$

で示されるとする。ただし、 D は市場全体の財 X の需要量、 p は財 X の価格である。

ここで、この市場へは自由に参入退出が可能であるとき、長期均衡において、企業の数はいくつになるか。

1. 12
2. 14
3. 16
4. 18
5. 20

【No. 34】 A, Bの二人からなる社会を考える。この二人の公共財に対する限界評価が、それぞれ以下の式で表されているとする。

$$V_A = 100 - Q_A \quad (Q_A \geq 100 \text{ のとき, } V_A = 0)$$

$$V_B = 80 - 2Q_B \quad (Q_B \geq 40 \text{ のとき, } V_B = 0)$$

ただし、 V_A はAの限界評価、 V_B はBの限界評価、 Q_A はAの公共財の消費量、 Q_B はBの公共財の消費量である。

このとき、公共財の限界費用(MC)が、(1) 90 のときと、(2) 30 のときのそれぞれのパレート最適な公共財の水準の組合せとして妥当なのはどれか。

- | | (1) | (2) |
|----|-----|-----|
| 1. | 5 | 30 |
| 2. | 10 | 30 |
| 3. | 30 | 30 |
| 4. | 30 | 60 |
| 5. | 30 | 70 |

【No. 35】 リカードの比較生産費説に基づいて、2国A、B及び2財 x 、 y からなる経済を考える。生産要素は労働のみであり、各国における各財1単位当たりの生産に必要な労働量は以下の表のよう示される。また、2財 x 、 y は両国間で自由取引され、国際市場は競争的であるとする。両国間で労働の移動はないものとする。

このとき、次の2財の価格比 $\left(\frac{P_x}{P_y}\right)$ の組合せのうち、いずれの価格比も両国間に貿易が生じる範囲内にあるものはどれか。ただし、2財 x 、 y の価格は、それぞれ P_x 、 P_y である。

	x	y
A	4	6
B	10	5

1. $\frac{1}{2}, \frac{3}{2}$
2. $\frac{1}{2}, 2$
3. $\frac{2}{5}, \frac{6}{5}$
4. $\frac{2}{5}, \frac{7}{3}$
5. $\frac{3}{4}, \frac{5}{3}$

No. 36～No. 40はマクロ経済学です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 36】 ある国のマクロ経済が、次のように示されている。

$$Y = C + I + G$$

$$C = 0.8(Y - T) + 42$$

$$I = 20 - 100r$$

$$\frac{M}{P} = 100$$

$$L = 0.2Y - 100r + 50$$

$$Y_F = 300$$

(Y : 国民所得, C : 消費, I : 投資, G : 政府支出, T : 租税, r : 利子率,
 M : 名目貨幣供給, P : 物価水準, L : 実質貨幣需要, Y_F : 完全雇用国民所得)

このとき、均衡財政を維持しつつ($G = T$)、政府支出によって完全雇用を達成するためには、政府支出はいくらになるか。

1. 10
2. 20
3. 30
4. 40
5. 50

【No. 37】 次のケインズ型消費関数について考える。

$$C = c_0(Y - T) + c_1$$

ここで、 C は消費支出、 Y は総所得、 T は租税(一定)、 c_0 、 c_1 は正の定数、 $0 < c_0 < 1$ である。

このケインズ型消費関数に関する次の記述の ～ に入るものの組合せとして妥当なのはどれか。

家計の消費支出は、総所得から租税を差し引いた と、所得水準に関係なく消費される基礎的消費 c_1 とに基づいて決定される。

が1単位増加した際の消費の増加分 c_0 を といい、縦軸に消費支出、横軸に をとった平面上に、線形の消費関数を描いた際の に相当する。

また、 に対する消費支出の割合を といい、上記の平面上においては原点と消費関数上の点を結ぶ直線の傾きに相当し、 が大きくなるほど は 。

	ア	イ	ウ	エ	オ
1. 可処分所得		限界消費性向	傾き	平均消費性向	小さくなる
2. 可処分所得		限界消費性向	傾き	平均消費性向	大きくなる
3. 可処分所得		平均消費性向	切片	限界消費性向	大きくなる
4. 恒常所得		限界消費性向	切片	平均消費性向	小さくなる
5. 恒常所得		平均消費性向	傾き	限界消費性向	大きくなる

【No. 38】 これから働き始めようとしているある個人が、ライフサイクル仮説に基づいて、消費と貯蓄の計画を立てるものとする。この個人は、今後60年間生きること、これからの稼得期間が40年間で、その後の引退期間が20年間あること、稼得期間の前半の20年間の毎年の所得は550万円であるが、後半の20年間の毎年の所得は750万円であり、引退期間には所得はないことをあらかじめ分かっているものとする。

さらに、この個人は、稼得期間の最初には100万円の資産を保有しているが、遺産を残さないものとする。利子率は0とする。

このとき、この個人がこれから生涯にわたって毎年同じ金額の消費を行うとした場合、稼得期間の後半の20年間の毎年の貯蓄額はいくらになるか。

1. 35万円
2. 115万円
3. 235万円
4. 315万円
5. 435万円

【No. 39】 名目賃金 W と物価水準 P の間には、次のような関係が成立しているとする。

$$W = P \times \mu$$

ただし、 μ は労働の限界生産性である。また、フィリップス曲線が次のように与えられている。

$$g_w = -\frac{1}{2}(U - U^N)$$

ここで、 g_w は名目賃金上昇率、 U は失業率、 U^N は自然失業率である。

いま、自然失業率が5%、労働の限界生産性の上昇率が0.5%で一定であるとする。

このとき、失業率が3%となるための物価上昇率として妥当なのはどれか。

1. -0.5%
2. 0%
3. 0.5%
4. 1.0%
5. 1.5%

【No. 40】 ハロッド=ドーマー型成長理論を考える。生産関数は固定係数型であり，限界消費性向が0.7，資本係数が5，労働生産性の上昇率が0.02であるとする。この経済において，次の記述のうち，妥当なのはどれか。ただし，資本減耗率は0であるとする。

1. 保証成長率は，0.6である。
2. 均斉成長経路における成長率は，0.04である。
3. 労働力の増加率が0.01であるとき，自然成長率が保証成長率を上回っている。
4. 労働力の増加率が0.03であるとき，保証成長率が自然成長率を上回っている。
5. 労働力の増加率が0.05であるとき，均斉成長経路にある。

No. 41～No. 45 は財政学・経済事情です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 41】 我が国の財政制度に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 予算は、財政民主主義の観点から毎会計年度これを作成し、国会の議決又は内閣の閣議決定を経なければならないと憲法に規定されている。我が国の会計年度は米国、ドイツ、フランスなどと同様に、4月1日から翌年の3月31日までの一年間とされている。
2. 暫定予算とは、いわゆる本予算の予算案が何らかの理由で年度開始までに国会に提出されなかった場合に、必要最小限度の出費に限り、国会の議決を経ずに内閣の閣議決定により成立する予算である。一方、本予算の内容を変更する補正予算は、その成立には国会の議決が必要であり、1会計年度につき1回に限って組むことが認められている。
3. 継続費は、完成に数会計年度を要するものについて、経費の総額及び毎年度の支出見込額を定め、あらかじめ国会の議決を経て、最大10箇年度にわたって支出することを可能とするものであり、現在では公共事業を含む幅広い事業に関して認められている。
4. 政府関係機関とは、特別の法律によって設立された法人で、その資本金が全額政府出資であり、予算について国会の議決を必要とする機関を指す。平成25年度時点で、株式会社日本政策金融公庫、株式会社国際協力銀行を含む4機関がこれに該当する。
5. 我が国の国税は、課税ベースの違いによって、所得課税、消費課税、資産課税等に分類することができる。このうち、所得課税には、所得税、法人税、地方法人税、関税等が含まれ、消費課税には、酒税、たばこ税、印紙税等が含まれる。また資産課税等には、相続税、贈与税、とん税等が含まれる。

【No. 42】 我が国の財政事情に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 平成 26 年度の一般会計当初予算の規模は、前年度当初予算よりも 7 % 以上増加して、約 100 兆 1,000 億円となり、初めて 100 兆円を上回った。これを歳出面からみると、いわゆる基礎的財政収支対象経費は 60 兆円程度であり、国債費が 40 兆円程度となっている。
2. 平成 26 年度の一般会計当初予算における公共事業関係費は約 10 兆円となり、前年度当初予算よりも約 13 % 増加した。平成 10 年度から平成 25 年度までの公共事業関係費(当初予算と補正予算の合計額)の推移をみると、内需の拡大を図るため、増加傾向であり、平成 25 年度が最大となっている。
3. 平成 26 年度の一般会計当初予算における社会保障関係費は約 30 兆 5,000 億円となり、前年度当初予算よりも 5 % 近く増加した。また、当該社会保障関係費は、一般会計歳出(当初)の 30 % 以上を占め、主要な経費の中で最大の割合となっており、一般歳出(一般会計歳出から国債費及び地方交付税交付金等を除いたもの)に占める割合で見ると 50 % を上回っている。
4. 平成 26 年度の一般会計当初予算における租税及び印紙収入の内訳をみると、所得税、法人税、消費税の三税の合計で 50 兆円を上回っている。その内訳は、所得税と法人税がそれぞれ 13 兆円程度で、消費税が 25 兆円程度であり、所得税と法人税の合計が消費税とほぼ同額となっている。
5. 平成 26 年度の一般会計当初予算における公債金収入は 20 兆円程度となり、前年度当初予算よりも 3 % 以上増加し、公債依存度は 25 % 程度に上昇した。また、公債金収入の内訳をみると、近年、建設公債の割合が上昇傾向にあり、平成 26 年度は、建設公債の発行額が特例公債の発行額を上回っている。

【No. 43】 我が国の経済事情に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 実質 GDP 成長率(季節調整済前期比)は、2014 年 4 月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要があったにもかかわらず、設備投資(季節調整済前期比)のマイナスが継続していることから、2013 年 7-9 月期から 2014 年 4-6 月期にかけて 4 四半期連続でマイナスとなった。
2. 2013 年 4 月に日本銀行が導入した「量的・質的金融緩和」は、株式を中心とする資産の買入れを通じて、金融機関等が保有する株式を減らし、貸出金を増やすことを目指したものである。その結果、2013 年 4 月から 2013 年末にかけて、国内銀行の資産に占める貸出金の割合が大きく上昇する一方、日銀当座預金の割合は低下した。
3. 労働需給の強さを示す有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者を除きパートタイムを含む。)は、2009 年末頃から改善傾向にあり、景気が緩やかに回復しつつある中で、2013 年 10-12 月期には 1 を超えた。これは、景気が持ち直す中で企業の求人数が増えたことに加え、求職していた人の就職が進展したことで求職者数が緩やかに減少したことによる。
4. 経常収支のうち、対外金融債権・債務から生じる利子・配当金等の収支状況を示す第一次所得収支についてみると、近年、海外子会社株式等の対外資産残高が減少してきたことから、2000 年から 2014 年にかけて急激な減少傾向にある。
5. 環太平洋パートナーシップ(TPP)協定交渉は、2010 年 3 月、我が国、シンガポール、米国、豪州、ペルーなどの 10 か国で開始され、2014 年末時点で計 24 か国が参加している。TPP の交渉分野としては、物品の関税の撤廃や削減に加えて投資や金融サービス等が含まれるが、知的財産、環境、労働などは除かれている。

【No. 44】 最近の我が国経済の状況に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 製造業における生産、在庫の動向を2010年を100とした指数(季節調整値)で見ると、生産は2012年末には100を下回っていたものの、2013年初め頃に持ち直しに転じ、2014年初めにかけて上昇傾向で推移した。この間、在庫は緩やかな減少傾向を示した。
2. 2014年4月の消費税率引上げ前後の個人消費の動向を形態別の消費総合指数(2012年平均＝100)で見ると、半耐久財、非耐久財、サービスが引上げ前後の数か月にわたって大きく変動している一方、耐久財の変動は短期にとどまっており、耐久財の当該指数は最大でも105に満たないなど変動幅も比較的小さい。
3. 住宅着工戸数(季節調整値)を見ると、2012年初めから2013年末にかけては減少傾向で推移していたが、2014年に入り、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の影響により、3月まで急速に増加していった。
4. 輸出数量指数(季節調整値)について、2010年を100とした指数で見ると、2011年半ばに名目為替レートが大幅な円安に転換したことを反映して、2012年後半からほぼ一貫して急速な上昇傾向を示した結果、2014年7月現在では120を超えている。
5. 機械受注を業種別にみると、消費税率引上げに伴う景気減速懸念から、2013年1-3月期から2014年1-3月期までの間において、製造業では緩やかな減少傾向で推移しており、非製造業では大幅に減少して推移している。

【No. 45】 最近の米国の経済状況に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 世界経済危機に際して、米連邦準備制度理事会(FRB)は、2007年初めから、米国債の買取りによって資金の供給を行う、量的金融緩和策を継続的に実施したが、2013年5月に当該政策を終了した。この大規模な量的緩和策によって約8,000億ドル弱が供給されたが、これは金融市場の動揺を抑える一定の効果があったと考えられる。
2. 実質GDPについて、米国が景気後退期入りした2007年第4四半期を100とした指数で見ると、米国は主要先進国の中ではドイツと並んで景気回復が遅れ、景気後退前の水準まで回復したのは、2013年第2四半期である。
3. 実質GDPの需要項目について、米国が景気後退期入りした2007年第4四半期を100とした指数で見ると、住宅投資が2010年第3四半期に景気後退前の水準を回復しその後も力強い上昇傾向を続けているが、個人消費や輸出は2013年第4四半期現在でも100に達していない。
4. 2010年～2013年の実質GDPを産業別にみると、シェールガス・オイルによる効果等を背景として、鉱業の伸びが非常に大きくなっている。また、石油・ガス掘削業の雇用者数についても、同期間において大きな増加が見られた。
5. 対外直接投資額のフロー(国際収支ベース)をみると、2000年代初めからほぼ一貫して増加を続けており、2010年には過去最高の5,000億ドルに達した。直近の2012年について、その対象地域をみると、アジア大洋州とアフリカのシェアが合わせて7割近くを占めている一方、欧州のシェアは1割未満となっている。

No. 46～No. 50は経営学です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 46】 企業の戦略に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 後発の優位の源泉は大きく二つに分けられる。一つは技術的リーダーシップで、先発企業と同一の技術と生産方式を利用することができるので、後発企業は技術開発や設備への投資を節約することができる。もう一つはコストリーダーシップで、先発企業が既に市場を開拓しているため、後発企業は先発企業と同様の経験曲線効果を直ちに得られてコスト削減が可能となる。
2. 米国のコンサルティング会社アクセンチュアが考案したプロダクト・ポートフォリオ・マネジメント (PPM) は、経験曲線という累積生産量と加工時間に関する経験則を前提とする。この経験則では、累積生産量が倍加するごとに、製品1単位を生産するのに要する加工時間が5～10% 逡減する。
3. 競争優位の源泉を企業の保有する資源に求めるリソース・ベースド・ビュー (RBV) は、1970年代までの戦略論の主要な考え方であり、企業の外部組織への資源依存度が環境の不確実性と収益性を左右するというものである。しかし、1980年代半ばには、産業構造や独占などの市場特性に優位の源泉を求めるポジショニング・アプローチが登場し、現在ではVRIOと呼ばれる分析方法が戦略論の主流になっている。
4. 企業の成長の方向性を、組織の意思決定プロセスの議論を基礎とした考え方で分析する手法が、H.I.アンゾフの成長ベクトルである。企業の成長の方向性を市場と製品の2軸で分類すると、市場浸透、市場開発、製品開発、多角化の四つの代替案をとり得ることになる。企業は各代替案の実現可能性やリスクを検討し、成長の方向性を選択、決定する。
5. 製品ライフサイクルにおける価格戦略は、主要顧客の性質に応じて、適切な戦略が異なる。例えば、イノベーターやアーリーアダプターが顧客となる段階では、初期投資を早期に回収する必要があるため、赤字覚悟の低価格を設定する上澄み吸収価格戦略か、コストを大きく上回る価格を維持する利益志向価格戦略が有効とされている。

【No. 47】 製品開発，生産管理に関する次の記述のうち，妥当なのはどれか。

1. 開発効率の高い組織には，プロジェクト・マネジャーが存在することが特徴であり，特にプロジェクトに関するあらゆる事項の決定権限を持つプロジェクト・マネジャーはリエゾンと呼ばれる。また，重量級プロジェクト・マネジャー型組織とは，プロジェクト・マネジャーが主要技術の選択や設計に関して権限を持ち，それ以外については各機能部門長が権限を持つ組織である。
2. 期間中の製造あるいは発注のコストと在庫費用の合計を最小化するように求められたロットサイズを最適経済ロットという。期間中の予定生産(発注)量を D ，ロット当たり製造(発注)コストを S ，期間中の単位当たり在庫費用を C ，ロットサイズを Q とすると，期間中の平均在庫量は $\frac{Q}{2}$ として把握されるので，費用の合計 $\frac{DS}{Q} + \frac{QC}{2}$ を Q について微分すれば，最適経済ロットとして $Q = \sqrt{\frac{2DS}{C}}$ が得られる。
3. 製品アーキテクチャは，部品の汎用性の程度によってオープン型とクローズド型に，部品間の依存関係の強さによってインテグラル型とモジュラー型に類型化される。オープンとインテグラル，クローズドとモジュラーの組合せの相性がよく，前者の代表的製品が自動車，後者がパソコンである。また，オープンとモジュラーの組合せの代表的製品には積み木やブロックがある。
4. 産業発展の初期段階である流動期には，製品コンセプト自体が定まっていないため，製品イノベーションも工程イノベーションも発生頻度は高い。ドミナント・デザインが登場して移行期に入ると工程イノベーションによって生産性は向上するが，顧客の要求が収斂しているため製品イノベーションは発生しなくなる。生産性向上によって製品イノベーションが抑制される現象をイノベーターのジレンマという。
5. 代表的な生産管理システムとして，資材所要量計画とカンバン方式がある。資材所要量計画は1950年代にトヨタで考案され，その後，米国で発達したもので，基本生産計画に基づき部品展開して算出した資材の所要量を，最下流の組立工程にのみ指示する仕組みである。カンバン方式は同時期に同国のゼネラル・エレクトリック社が導入したもので，基本生産計画に基づいて上流工程の各段階に資材の所要量を指示する仕組みである。

【No. 48】 組織の構造や動態に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. マトリックス組織には、機能部門の専門性を高めて規模の経済性を実現しやすいことや複数の命令系統によって意見調整の迅速化が図られ意思決定が速まるというメリットがあるが、環境変化に対応しにくいというデメリットもある。マトリックス組織のデメリットを解消するために考案されたのが事業部制組織であり、機能部門の抱える技術的問題と、事業部門の直面する顧客ニーズに同時に対応することによる環境適応と、資源の共有による規模の経済性を両立させることができる。
2. 生産システムの管理構造は、市場環境の安定性によって変化する。市場環境の安定性が高い場合は、顧客のニーズが特定のタイプに収斂しているということになるので、有機的管理システムである大規模なバッチ・大量生産又は装置生産が有効になる。安定性が低い場合は、多様なニーズに対応するために、機械的管理システムである単品・小規模なバッチ生産が採用されることになる。
3. O.E.ウィリアムソンによれば、取引コストの規定要因は少数性と資産特殊性の二つの要因から成っている。少数性が機会主義と結びついた場合、取引相手が少数であるほど、相手が不当な価格表示をした場合でも見破るのが容易であるので取引コストは低くなる。また、取引特殊的資産は、希少性と模倣困難性の二つの性質を持ち、取引特殊的資産が必要な取引においては、汎用的な技術や設備を用いて行われる市場取引よりも取引可能な相手の数は多くなる。
4. 組織が合理的かつ効率的に活動を続けるために、テクニカル・コアを環境の不確実性から隔離する方法として、H.A.サイモンは緩衝化と平準化の二つを発見した。緩衝化とは、病院が重症患者のためにベッドを空けておくように、優先順位の高い要求に資源を割り当てるものである。また、平準化とは、製造業企業が季節に応じて生産調整を行うように、環境変動の規則性やパターンを発見し、より確実な状況下で活動しようとするものである。
5. 組織デザインの在り方は、技術、市場での競争状況、産業の発展段階といった環境の諸条件に依存するという考え方をコンティンジェンシー理論という。他方、組織の変化が環境変化よりも遅い場合に構造的慣性が存在するとし、個々の組織ではなく、組織群のレベルで環境適応が行われるという考え方を組織の個体群生態学という。淘汰の結果、構造的慣性の強い組織が生き残ると考えられる。

【No. 49】 動機づけに関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 科学的管理法の提唱者 F.W.テイラーは、科学的な標準設定に基づく「自発性と誘因」の管理法の採用を主張した。テイラーは工場労働者が自発性を発揮できると信じており、労働者自らが課業を設定する差別出来高給制度によって自発性を最大限に引き出せると考えた。この点から科学的管理法は、達成動機づけの理論の源流と位置付けられる。
2. 人間関係論が誕生する舞台となったホーソン実験では、工場の物理的作業条件が従業員の貢献意欲(モラル)に最大の影響を与え、その結果として生産性が決定されるという因果関係が発見された。その後、V.H.ブルームによって、作業条件に関する職務満足度と生産性の間には強い正の相関関係があることが検証された。
3. 有能さと自己決定の感覚を経験したいという内発的動機づけは二つの一般的行動を導く。一つは、自分が有能で自己決定的であることを感じさせてくれるような機会、つまり自分にとって適度なチャレンジを提供するような状況を追求するような行動である。もう一つは、自分が出会ったり、創り出したりしているチャレンジを征服しようとするような行動である。
4. 動機づけ衛生理論は、職務満足及び職務不満足の規定因を明らかにした外発的動機づけの系統の理論である。満足要因は達成、承認、仕事そのものなどであり、満足感の持続性に対して短期的な影響力しか持たなかったことから衛生要因と名付けられた。不満足要因は会社の方針と管理、監督、給与などで、長期的な影響力を持つことから動機づけ要因と名付けられた。
5. 人間の行動特性に対する考え方はX理論とY理論に分類される。人間は生来仕事が嫌いだと仮定するX理論の管理原則は、目標設定の権限を従業員に委譲することで組織目的との統合を目指すべきとする統合の原則となる。人間が仕事をするのは遊びと同じく自然なことだと仮定するY理論の管理原則は、伝統的な命令、統制によって従業員の意欲を引き出す階層原則である。

【No. 50】 イノベーション・マネジメントに関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 経済学者 J.A.シュンペーターは、イノベーションのタイプを、①要素技術の変化と②コンポーネントのつなぎ方の変化という二つの分類軸を用いて類型化している。このうち、①及び②のいずれも変化するタイプがモジュラー・イノベーション、①及び②のいずれも変化しないタイプがアーキテクチャル・イノベーションである。
2. デファクト・スタンダードに代わる新しい標準の確立によって、製品ライフサイクルの段階が成熟期から再び導入期へと移行する過程を R.M.ヘンダーソンらは脱成熟と呼んだ。この局面では、既存大企業と新興企業の競争力の逆転が頻発するが、これは既存大企業が既存製品に適した組織構造や生産システムに特化しているためである。既存大企業が新しい標準への対応に遅れる現象はモジュラリティ・トラップと呼ばれる。
3. 企業と供給業者・顧客との関係性である価値ネットワークを、変化させるのが分断的技術、強化するのが持続的技術である。分断的技術が開発される場合、価値ネットワークがリセットされるので、交渉力に勝る既存企業が新興企業を駆逐することになる。一方、持続的技術が開発される場合、既存企業には何の変化ももたらされないが、既存の価値ネットワークを模倣することができる新興企業の競争力は強化される。
4. 事実上の業界標準が形成されるような産業は、一般にネットワーク外部性が比較的強いという特色がある。ネットワーク外部性の直接効果は、その製品の利用者数が増加すること自体による便益の増大を表し、通信ネットワークなどに当てはまる。間接効果は、その製品の補完財が多様になったり、低価格になったりすることで便益が増大する効果で、我が国の家庭用ゲーム機などに当てはまる。
5. W.アバナシーらは、イノベーションの担い手としての企業家類型を、既存のマーケットにおいて既存技術を破壊するような新規技術を持ち込む企業家的企業家と、既存技術を強化しつつ新規市場を開拓することによってイノベーションを主導する市場志向的企業家のいずれかであると示した。後者は、既存の技術体系を破壊するイノベーションに対して極めて防衛的であるために、イノベーションが起りにくくなる現象であるスタック・イン・ザ・ミドルに陥りやすい。

No. 51～No. 55 は国際関係です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 51】 国際政治の歴史に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 16世紀のJ. ボダンや17世紀のT. ホブズは、戦争が慢性化していた時代に、帝国支配による秩序を構築するために、国家主権を理論化した。1648年のウェストファリア条約においても、主権原則は、神聖ローマ帝国の支配を継続するために用いられ、戦争状態を恒常化させる効果を持った。
2. 18世紀初頭のスペイン王位継承戦争では、英国やオランダと同盟を組んだフランス(ブルボン家)によるヨーロッパ支配の野心はくじかれ、神聖ローマ帝国(ハプスブルク家)が勝利を取めた。その終結に向けて締結されたユトレヒト条約(1713年)では、帝国支配が再び正当化され、勢力均衡(バランス・オブ・パワー)の維持という目的はまだ明記されていなかった。
3. 18世紀後半のアメリカ独立革命やフランス革命は、民衆による自由の獲得という思想(ナショナリズム)をヨーロッパに広めた。したがって、1814～1815年のウィーン会議では、英国、フランス、ロシア、オーストリアなどの大国が「ヨーロッパ協調」の理念の下、君主主権から人民主権への転換の必要性を共有して、ヨーロッパ各地における革命運動を支援することになった。
4. 18～19世紀を通じて、米国など、西半球を中心にヨーロッパ人の入植地において主権国家体制が徐々に拡散していった。大英帝国内の白人植民地(カナダ、オーストラリアなど)も自治領となり、外交においても自律性を持った。アジア・アフリカにおいても、ヨーロッパ諸国は自らの文明的優越を主張することはなく、19世紀中頃以降、中国、トルコ、我が国、タイなどとの間で、主権平等の原則に基づく国際条約を締結していった。
5. 19世紀の末には国家間紛争を司法的解決に委ねる仲裁裁判条約締結の機運が強まっていた。そのような中、ヨーロッパ諸国だけでなく米国や我が国も参加して、二度にわたって開催されたハーグ平和会議において、常設仲裁裁判所の設置が合意された。この会議では、非人道的な兵器とされたダムダム弾の使用禁止宣言や、捕虜の人道的扱いを定めたハーグ陸戦条約なども採択された。

【No. 52】 ア～ウの英文は、国際的な条約(議定書などを含む)からの抜粋である。それぞれの条約が採択あるいは署名された年と条約名称(通称)の組合せとして妥当なのはどれか。また、英文の一部を省略している場合もある。

ア. The Parties to this Protocol,

Being Parties to the United Nations Framework Convention on Climate Change, hereinafter referred to as “the Convention”,

In pursuit of the ultimate objective of the Convention as stated in its Article 2, (中略)

Have agreed as follows: (中略)

Article 3

1. The Parties included in Annex I shall, individually or jointly, ensure that their aggregate anthropogenic carbon dioxide equivalent emissions of the greenhouse gases listed in Annex A do not exceed their assigned amounts, calculated pursuant to their quantified emission limitation and reduction commitments inscribed in Annex B and in accordance with the provisions of this Article, with a view to reducing their overall emissions of such gases by at least 5 per cent below 1990 levels in the commitment period 2008 to 2012.

(後略)

イ. The High Contracting Parties,

In order to promote international co-operation and to achieve international peace and security by the acceptance of obligations not to resort to war, (中略)

Article 16

Should any Member of the League resort to war in disregard of its covenants under Articles 12, 13 or 15, it shall *ipso facto* be deemed to have committed an act of war against all other Members of the League, which hereby undertake immediately to subject it to the severance of all trade or financial relations, the prohibition of all intercourse between their nationals and the nationals of the covenant-breaking State, and the prevention of all financial, commercial or personal intercourse between the nationals of the covenant-breaking State and the nationals of any other State, whether a Member of the League or not.

It shall be the duty of the Council in such case to recommend to the several Governments concerned what effective military, naval or air force the Members of the League shall severally contribute to the armed forces to be used to protect the covenants of the League.

(後略)

ウ. The States concluding this Treaty, hereinafter referred to as the “Parties to the Treaty”,
Considering the devastation that would be visited upon all mankind by a nuclear war and the
consequent need to make every effort to avert the danger of such a war and to take
measures to safeguard the security of peoples,

Believing that the proliferation of nuclear weapons would seriously enhance the danger of
nuclear war, (中略)

Have agreed as follows: (中略)

Article 3

1. Each Non-nuclear-weapon State Party to the Treaty undertakes to accept safeguards, as
set forth in an agreement to be negotiated and concluded with the International Atomic
Energy Agency in accordance with the Statute of the International Atomic Energy Agency
and the Agency’s safeguards system, for the exclusive purpose of verification of the
fulfilment of its obligations assumed under this Treaty with a view to preventing diversion
of nuclear energy from peaceful uses to nuclear weapons or other nuclear explosive devices.
Procedures for the safeguards required by this Article shall be followed with respect to
source or special fissionable material whether it is being produced, processed or used in any
principal nuclear facility or is outside any such facility. The safeguards required by this
Article shall be applied on all source or special fissionable material in all peaceful nuclear
activities within the territory of such State, under its jurisdiction, or carried out under its
control anywhere.

(後略)

ア	イ	ウ
1. 1997年 京都議定書	1945年 国際連合憲章	1986年 原子力事故援助条約
2. 1992年 国連気候変動枠組条約	1950年 アラブ連盟条約	1968年 核不拡散条約
3. 1987年 モントリオール議定書	1919年 国際連盟規約	1986年 原子力事故援助条約
4. 1997年 京都議定書	1919年 国際連盟規約	1968年 核不拡散条約
5. 1987年 モントリオール議定書	1945年 国際連合憲章	1980年 核物質保護条約

【No. 53】 国際関係における「分離独立」の事例に関するア～エの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

ア. ノルウェーは、16世紀の途中からデンマークとの同君連合を余儀なくされていたが、19世紀初頭のナポレオン戦争において、フランス側に立ったデンマークと戦闘を重ねた。ノルウェーは、ナポレオン戦争の終盤1814年1月、対仏大同盟を形成していたスウェーデンや英国などがデンマークとの間でキール条約を締結したことにより、独立した。

イ. 東ティモールは、長くポルトガルの支配下に置かれていたが、1970年代中頃、ポルトガル本国でクーデタが発生すると、西ティモールを支配下に置いていたインドネシアによって併合された。しかし、1990年代末、スハルト退陣後のインドネシアは東ティモールの独立容認へ方針を転換し、国連も関与する中で、2002年5月には東ティモール民主共和国が独立を果たした。

ウ. スーダンには、1956年に英国植民地支配から独立したが、スーダン内戦が勃発して、断続的に不安定な状態が続いた。しかし、2000年中頃には南北包括和平合意(CPA)の締結により南部に自治が認められ、CPAに基づいて2011年1月には住民投票が実施され、その結果、同年7月には南スーダン共和国が独立を果たした。

エ. スコットランドは、18世紀初頭にイングランドと合併し、グレートブリテン王国の一部となった。その後、1990年代後半には、英国(グレートブリテン及び北アイルランド連合王国)政府から大幅な分権(権限移譲)を認められて、議会や自治政府が創設された。2014年9月にはスコットランド独立の是非を問う住民投票が実施されたが、その結果、英国への残留が決まった。

1. ア, イ
2. ア, エ
3. イ, ウ
4. ア, ウ, エ
5. イ, ウ, エ

【No. 54】 我が国の経済外交に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 第一次世界大戦後、幣原喜重郎外相は、戦後不況にあえぐ我が国にとって、輸出市場として米国だけでなく中国にも注目して、通商貿易関係を拡大しようとした。しかし、1925年に開催された北京関税特別会議で中国が関税自主権の回復を求めたのに対して、欧米諸国がそれを容認する中、我が国は一貫して反対の姿勢を貫き、結局、対中国輸出は我が国の全輸出額の5%にも満たない状況が続いた。
2. 第二次世界大戦後、我が国は、国際通貨基金(IMF)・関税と貿易に関する一般協定(GATT)体制の正式メンバーになることを目指した。しかし、我が国のGATT加入については、1930年代に我が国との経済摩擦を経験した英国など西ヨーロッパ諸国だけでなく、米国も反対を続けた。ようやく、ケネディ政権が方針を転換した結果、1964年に我が国のGATT加入は実現した。
3. 1970年代に入り、ニクソン・ショック(ドル危機)や第一次石油危機などの諸問題に直面した先進国の間では、世界経済問題(マクロ経済、通貨、貿易、エネルギーなど)をめぐる政策協調について首脳レベルで総合的に議論する場が必要であるとの認識が生まれた。このような背景の下、ジスカール・デスタン仏大統領の提案により、1975年11月、日米英仏独伊の6か国による第一回首脳会議(サミット)が開催された。
4. GATT加入後、我が国は、多角的自由貿易体制の下で、各国の関税引下げを図り、日本製品の輸出促進につなげて、貿易を通じた経済的繁栄を実現した。そのため、GATT及びその後継の世界貿易機関(WTO)を重視する立場から、特定国との間で経済連携協定(EPA)を締結することには慎重な姿勢をとり、2010年によりやく、メキシコとの間で、初のEPA締結に踏み切った。
5. 我が国と欧州連合(EU)は、EPA締結を目指して、2011年の定期首脳協議で交渉の大枠を定めるスコーピング作業の開始に合意し、その2年後には正式交渉を開始する予定だった。ところが、我が国の規制緩和が進まないことに抗議したEUが、2013年3月に開催予定だった日EU定期首脳協議を一方的にキャンセルしたため、我が国はEUとのEPA交渉を開始しない決定を下した。

【No. 55】 冷戦期の国際関係に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 1947年、ソ連は東欧諸国の経済復興への大規模援助を行う相互安全保障法による援助(MSA)を表明するとともに、ヨーロッパ各国の共産党間の情報交換と活動の調整を行い、連携を強化するための機関として共産党・労働党情報局(コミンフォルム)を結成した。
2. 1949年1月に米国を始めとする12か国によって、集団安全保障機関としての北大西洋条約機構(NATO)が設立されると、同年4月、ソ連と東欧諸国は軍事同盟(COMECON)を設立し、軍事面における結束を図って西側陣営に対抗した。
3. 1962年のキューバ危機の翌年、米ソは部分的核実験禁止条約(PTBT)を共同提案した。これは、合法的な核保有国の数を、その時までには核保有を宣言していた5か国に限定しようとするもので、同年締結され、米国、ソ連、英国、フランス、中国の5か国の参加で始まった。
4. 1968年、チェコスロバキアのプラハの春と呼ばれる改革運動に対して、ソ連は、社会主義諸国全体の利益と安全は一つの社会主義国の主権に優越するという主張を展開し、軍事介入を行おうとしたが、米国との緊張関係や世界的な反戦平和運動もあり、軍事介入は回避された。
5. 1985年にソ連共産党書記長となったゴルバチョフが、国内で社会全般にわたる斬新な改革(ペレストロイカ)を進め、新思考外交を展開するようになると、レーガン政権も核軍備管理、核軍縮のための交渉に応じ、1987年、米ソ間で中距離核戦力(INF)全廃条約が締結された。

No. 56～No. 60は社会学です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 56】 近代化論に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 未開社会における宗教生活の原初形態に社会の原点を見いだし、その上で近代産業社会の現状を見据えたÉ.デュルケムは、前近代的な有機的連帯から近代的な機械的連帯へと向かう大きな社会変動について論じた。
2. 理念型的方法に基づく独自の方法論を確立し、社会学的近代化論の礎を築いたM.ヴェーバーは、支配関係に関する詳細な議論を展開し、近代官僚制の特徴として規則の体系、権限のヒエラルヒー、職務の専門化などを挙げた。
3. 近代化に伴う社会的分化について探究を行ったG.ジンメルは、エスニシティの異なる諸集団が競争と闘争を繰り返し、その結果個人の自由が奪われる過程を社会圏の交錯(交差)として論じ、それを克服することが近代の課題の一つであるとした。
4. 人々が依拠する行為の選択基準をパターン変数として定式化したT.パーソンズは、近代化の過程で、全ての客体を同じように取り扱う普遍主義は衰退し、身内びいきなどのように対象との間の特定の関係に従って客体を取り扱う個別主義が台頭してきたと論じた。
5. サービス産業が発展し、インターネット技術によって情報化が高度に進んでいる状態のことを脱工業化社会と呼んだD.ベルは、この段階になると人々の価値観の一元化やイデオロギー化が著しくなると論じた。

【No. 57】 マス・コミュニケーションの機能や効果に関する用語についての次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 麻酔的逆機能とは、マス・メディアの好意的な脚光を浴びる人物、集団、事件、問題が、マス・コミュニケーションの受け手によって、社会的な意義や重要性に乏しく、価値が低いものとみなされることをいう。
2. 皮下注射モデルとは、マス・コミュニケーションが、その受け手に対してあたかも注射器でメッセージを注入するように、時間をかけて徐々に影響を与えることによって、結果的に多様な考えに対する免疫をもたらすことをいう。
3. コミュニケーションの二段の流れとは、マス・コミュニケーションの影響が、マス・メディアから受け手の所属する第一次集団のオピニオン・リーダーに達し、次いでそのオピニオン・リーダーを媒介としてフォロワーへと広がっていくという仮説である。
4. バンドワゴン効果とは、楽隊による直接的な宣伝手法が大きな効力を発揮することから命名された概念であり、選挙において選挙公報や政見放送など各種メディアを通じたアピールよりも、街頭や小規模集会での演説の方が効果的であることを指す。
5. アンダードッグ効果とは、選挙時の事前のマス・メディアによる報道において優勢だと予測された候補者に対して人々が一層好意を寄せることによって、その候補者の得票がさらに伸びていくことをいう。

【No. 58】 自我・自己・人間像を対象にした社会学的研究に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. C.H. クーリーは、近代的な自己が、他者との関係の中で自らを反省的に捉えるのではなく、専ら自己愛ばかりを働かせ、閉鎖的になっている状態を批判し、これを「鏡に映った自己」と呼んだ。
2. R. カイヨワは、文化史家 J. ホイジンガによる「ホモ・ルーデンス」(遊戯するヒト)の議論を継承して遊びに関する探究を行い、これを従来への聖一俗理論に接続することで独自の聖一俗一遊三元論を構築した。
3. E. フロムは、古い伝統から解放されて自由を得た近代的な知識人が、人間的な絆を喪失して孤独感を覚え、価値観の多様化した世界の中で技術的知識への志向を強めている姿を「テクノクラート」と呼んだ。
4. W.H. ホワイトは、諸個人は自身に潜む真の動機のレパトリーから成る「動機の語彙」に基づいて行為していると考え、その動機の連鎖の探究によって社会の構造と過程が明らかになると説いた。
5. C.W. ミルズは、組織に帰属し、組織のために貢献し、組織に忠誠を誓う人のことを「オーガニゼーション・マン」(組織人)と表現し、主体的な意思決定を行う自律的な行為者像の典型であると論じた。

【No. 59】 社会調査に関する用語についての次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. コーディングとは、集計作業を容易にするため、被調査者の回答又は資料の各標識をいくつかのカテゴリーに分類し、それらのカテゴリーに対して数字などの一定の符号を定めた上で、個々の回答を符号化する作業のことである。
2. ワーディングとは、面接の際、被調査者が回答に躊躇などしている場合、回答を促すために採りを入れる補足的な質問のことである。意識を尋ねる質問では、被調査者の考えを反映した正確な回答が得られるが、事実に関する質問に限っては回答に偏りが生じやすい。
3. パーソナル質問とは、世間一般についての被調査者の意見を尋ねる質問であり、間接質問ともいう。社会規範に関わる質問の場合、被調査者個人の深層心理を掘り下げる質問であるインパーソナル質問とパーソナル質問との間で回答分布に端的に差が現れることが多い。
4. キャリーオーバー効果とは、被調査者が、調査票の最初に記された回答上の注意事項を詳しく読むことによって、後に置かれた全ての質問に対し、自分の考えなどを偏りなく、正確に答えられるようになることであり、社会調査においては望ましい効果の一つとされている。
5. ダブルバーレル質問とは、一つの調査票において、同じ趣旨の独立した質問が二つ以上含まれていることを指す。これらの質問に対する回答がそれぞれ異なる場合、どの回答が被調査者の真の考えを反映しているのか明らかでないため、質問を一つに統合する必要がある。

【No. 60】 ジェンダーの社会学に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. フェミニズムとは、国際連合が、性差別の撤廃と男女平等の促進、経済・社会・文化の発展への女性参加の確保、国際協力と世界平和に対する女性の貢献の増大を目的とした国際連合国際女性年を設定したことを起源とする、男女共同参画社会の実現を目指した運動のことである。
2. ジェンダー・バイアスとは、女性と男性の間で政治的・経済的・社会的・文化的に格差が生じないようにするだけでなく、性差によるあらゆる感覚や意識の違いについても解消すべきとする考え方を指す用語である。
3. 隠れたカリキュラムとは、教えられる側の性別によって無意識のうちに教え方が偏ってしまうことを防止するための教育法規のことであり、教えられる側に意識されないよう工夫されたものである。
4. シェドウ・ワークとは、出産・子育てがしやすい社会の実現のため、被用者が産前・産後の休業や育児休業を取得する際に、その被用者が元々行っていた仕事を職場の同僚等が行うことを指す。
5. リプロダクティブ・ヘルス／ライツとは、1994年にカイロで開催された国際人口・開発会議において提唱された概念であり、その中心課題には、いつ何人子どもを産むか産まないかを選ぶ自由、安全な妊娠・出産、子どもが健康に生まれ育つことなどが含まれている。

No. 61～No. 65 は心理学です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 61】 古典的条件づけ又はオペラント条件づけのいずれかに基づく行動療法A～Eのうち、古典的条件づけに基づくもののみを全て挙げているのはどれか。

A. 刺激統制法

望ましくない行動が起りやすい刺激を除去し、あるいは、望ましい行動が起りやすい刺激を提示することで、行動の生起確率をコントロールする技法。

B. トークンエコノミー

望ましい反応が起こるたびにシールや代用貨幣などのトークンを与え、トークンが一定量に達したら、特定の物品と交換したり、特定の活動を許可したりするといった技法。これにより、望ましい反応の生起確率を高めることができる。

C. アラームシート

夜尿症の治療に用いる装置で、睡眠中に排尿してシートが濡れるとアラーム音がして、子どもが覚醒するよう促す。このシートを繰り返し使用することにより、膀胱圧が高まると目覚めることができるようになる。

D. 系統的脱感作法

不安や恐怖反応を引き起こしている状態に対して、それらと両立しない反応(弛緩反応)を同時に引き起こす(脱感作)ことを繰り返し、不安や恐怖反応を段階的に消去する技法。不安や恐怖を引き起こす刺激をその程度によって並べたリストを作成した後、程度の低いものから順にイメージし、それに対して脱感作を行っていく。

E. バイオフィードバック

脳波や心拍などの生理学的指標を視覚・聴覚などの情報に変換してフィードバックすることで、生理活動の随意的コントロールを可能にする技法。多くの場合、生理学的指標は工学的な方法の助けを借りて視聴覚化され、フィードバックされる。

1. A, B
2. A, E
3. B, D
4. C, D
5. C, E

【No. 62】 次は、心理学における防衛機制の具体例に関する記述であるが、A、B、Cに該当する防衛機制の名称の組合せとして最も妥当なのはどれか。

- A. 担任の先生を嫌っているのに、「先生が自分を嫌っている」と考える。
- B. 職場の上司に腹が立ったので、家で家族に当たり散らした。
- C. 恋人に依存したいが、その恋人に対して過剰に拒絶的で冷淡な態度を取る。

	A	B	C
1.	投 影	置き換え	反動形成
2.	投 影	退 行	否 認
3.	投 影	退 行	反動形成
4.	同一視	置き換え	反動形成
5.	同一視	退 行	否 認

【No. 63】 てんかんの手術で脳梁が切断されるなどにより、脳の左右半球の連絡が断たれた患者の脳を分離脳(split brain)という。言語野が脳の左半球に在る分離脳患者を対象に、R. スペリーらが行った実験の結果に関するA～Dの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

<実験の概要>

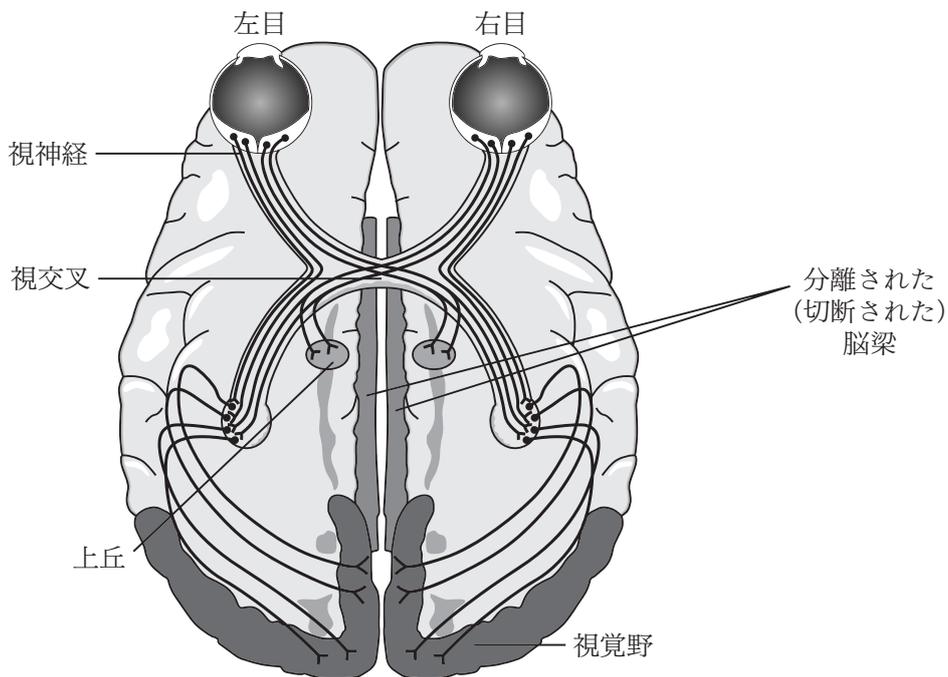
分離脳患者の前にスクリーンを置き、スクリーンの中央にある固視点を注視させ、スクリーンの左右に物品の名前(単語)や絵などの視覚刺激を瞬間的に提示した後、スクリーン上に提示されたものについて質問した。

また、スクリーンの下から右手又は左手を伸ばさせ、手元が見えない条件下で、スクリーン上に提示した絵や単語と同じ物品を手探りで同定させたり(図A)、提示した絵や単語が示す物品の絵を描かせたりした。

図Bは、分離脳患者の脳の二つの半球への感覚入力に関する模式図である。



図A スペリーによる実験の一場面



図B 分離脳患者の脳の二つの半球への感覚入力

- A. 分離脳患者にスクリーン上の固視点を注視させた状態で、スクリーンの左側に物品の絵を提示すると、絵と同じ物品を左手で探して選ぶことができたが、その物品の名前を述べることはできなかった。
- B. 分離脳患者にスクリーン上の固視点を注視させた状態で、スクリーンの右側に物品の名前(単語)を提示すると、物品の名前を声に出して読むことができたが、右手でその物品の絵を描くことはできなかった。
- C. 分離脳患者に、見えない物品を左手で触らせ、右手でその物品の絵を描いてもらおうと正しく描くことができ、また、その物品の名前を正しく述べることができた。
- D. 分離脳患者にスクリーン上の固視点を注視させた状態で、「スーツケース」という複合語の「スーツ」をスクリーンの左側に、「ケース」を右側に瞬間的に提示すると、「ケース」という単語を見たとき答えたが、どのような種類のケースかについては答えられなかった。

1. A, C
2. A, D
3. B, C
4. B, D
5. C, D

【No. 64】 子どもの発達に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. 生後間もない新生児に向かって、大人が舌を出したり、口を開けたりしてみせると、新生児もこれと同じ顔の表情を示す。これはインプリンティング(刷り込み)と呼ばれ、新生児が周囲の人々から積極的な働き掛けを引き出すために能動的に行うものと考えられている。
2. 特定の対象に対して抱く、親密で情緒的な絆を愛着(アタッチメント)という。養育者との健全で安定した愛着を形成した子どもは、一般に、養育者にあまり関心を示さず、その在・不在に関係なく探索活動を行い、養育者と離れる際にも不安や混乱を示すことはほとんどない。
3. 子どもの前に三つの山の模型を置き、子どもが見ている位置以外の地点に置いた人形からそれらの山がどのように見えるかと尋ねると、4、5歳児は正しく答えることができない。J.ピアジェは、これは子どもの自己中心性の表れであり、他者の視点に立てないためであると捉えた。
4. 一卵性双生児を対象にした双生児研究により、遺伝的要因や神経系の成熟要因よりも、訓練や学習といった経験や環境の要因が発達にとって重要であること、さらに、子どもに訓練や学習を行う時期は早ければ早いほど効果的であることが示されている。
5. 乳幼児期の子どもは、有能なモデルへの愛着から同性の親に同一視し、その行動を模倣することで性役割を獲得していく。一方、異性の親に対しては、同性の親を取られまいとして敵対心をもつ。こうした心性を、S.フロイトは、エディプス・コンプレックスと名付けた。

【No. 65】 集団内のコミュニケーション構造が集団の生産性や成員の行動に及ぼす効果を検討するために、H.J. リーヴィットをはじめとする研究者によって、図に示すようなコミュニケーション・ネットワークモデルを用いた様々な実験研究が行われている。下図の四つのモデルを比較したときの結果に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

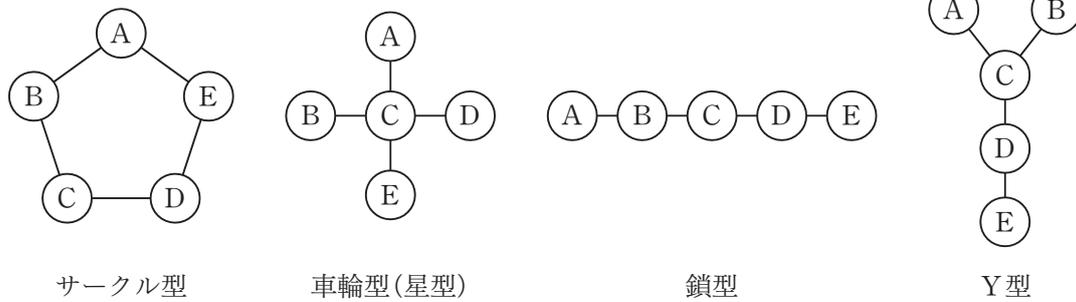


図 四つのコミュニケーション・ネットワークモデル

1. 単純な課題の解決の速さと正確さは、車輪型が最も優れている。
2. 最もリーダーが生まれやすいのは、サークル型である。
3. 複雑な課題や作業変化への対応は、鎖型が最も優れ、Y型が最も劣る。
4. メンバー全体の満足度は、車輪型が最も高い。
5. サークル型を除く三つのネットワークモデル内のメンバー個人の満足度は、中心的位置のメンバーの方が周辺的位置のメンバーより低くなる。

No. 66～No. 70は教育学です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 66】 女性の教育者や思想家に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1. M. モンテッソーリは、イタリアの教育者で、スラム街の子どものための学校リュケイオンを設立した。教材が適切であれば、子どもは自発的に学習するとし、子どもの自主性を尊重した。彼女が開発した教育方法は、プロジェクト・メソッドと呼ばれている。
2. N. クループスカヤは、ポーランドの教育学者で、著書『隠者の夕暮れ』では、遊戯と教育の結合の原則、個性尊重の教育の原則を打ち出した。そしてこれらの原則によって、子どもの全面的な発達が可能になると主張した。
3. H. パーカーストは、米国の教育者で、著書『人間の教育』では、子どもの自学を促す教育法であるヴァージニア・プランを提唱した。このプランでは、協同の原理に基づく子どもの学習活動は、教師と子どもとの間で合意されたアサインメント(学習割当)に基づいて行われる。
4. E. ケイは、スウェーデンの思想家で、1900年に『児童の世紀』を著し、20世紀は児童の世紀であり、子どもが幸せに育つことのできる平和な社会を建設すべきであると主張した。この著作は世界的な注目を集め、各国の児童中心主義教育に大きな影響を与えたとされる。
5. 津田梅子は、我が国で初めての国費による女子留学生であり、英国で教育学を学んだ。大正デモクラシー期には自由民権運動家として活躍し、大正末期には我が国初の女子師範学校を創設して、国際人としての女性の育成、英語教員の養成を目的とした女子英語教育の発展に尽力した。

【No. 67】 教育社会学に関するA～Dの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

- A. I. イリイチは、著書『脱学校の社会』の中で、学校化という概念を取り上げた。学校化とは、本来学習者の必要に基づいて自発的に行われるはずの学びが、学校によって他律的に既存の知識を伝達される過程に転化し、その過程が自明化している状態であるとされる。
- B. J. ハーバーマスは、高等教育の発展段階説を唱えた。彼は、高等教育制度は該当年齢人口に占める大学在学率に対応して、エリート段階、ユニバーサル段階、マス段階の順で発展していき、最終段階であるマス段階は、高等教育をめぐる諸問題が解決された段階であるとした。
- C. M. トロウは、著書『ハマータウンの野郎ども』の中で、労働者階級の子どもたちが、労働者文化に抵抗しながらも、学校教育に馴染めずやむを得ず労働者文化に順応していく様子を描写し、これを予期的社会化と呼んだ。
- D. É. デュルケムは、著書『教育と社会学』の中で、教育を、先行世代が後続世代に対して行う組織的・系統的な社会化と規定した。彼は、教育現象を社会的事実として客観的に把握することを主張した。

1. A, B
2. A, C
3. A, D
4. B, C
5. B, D

【No. 68】 次は、我が国の義務教育諸学校における教科用図書の編集、検定、採択、給与等に関する記述である。下線部①～④の正誤の組合せとして妥当なのはどれか。

現在の教科用図書(教科書)制度は、民間の教科書発行者による教科書の著作・編集が基本となります。各発行者は、学習指導要領、教科用図書検定基準等をもとに、図書を作成し、検定申請します。

図書は、①中央教育審議会の検定を経て初めて、学校で教科書として使用される資格を与られます。発行者から検定申請された申請図書が、教科書として適切であるか否かの審査は、教科用図書検定基準に基づいて行われます。

検定済教科書は、通常、1種目(教科書の教科ごとに分類された単位をいう。)について数種類存在するため、この中から学校で使用する1種類の教科書が決定(採択)される必要があります。教科書の採択の権限は、公立学校については②当該学校を所管する教育委員会に、国・私立学校については③校長にあります。

義務教育諸学校で使用される教科書については、全児童生徒に対し、④当該学校を所管する地方自治体の負担によって無償で給与されています。

- | | ① | ② | ③ | ④ |
|----|---|---|---|---|
| 1. | 正 | 誤 | 正 | 正 |
| 2. | 正 | 正 | 誤 | 誤 |
| 3. | 正 | 誤 | 正 | 誤 |
| 4. | 誤 | 正 | 正 | 誤 |
| 5. | 誤 | 誤 | 誤 | 正 |

【No. 69】 社会教育施設に関する記述A, B, Cとそれを規定している法律名の組合せとして妥当なのはどれか。

- A. 文部科学大臣は、公民館の健全な発達を図るために、公民館の設置及び運営上必要な基準を定めるものとする。
- B. 地方公共団体は、法律で定めるところにより、学校、図書館、博物館、公民館その他の教育機関を設置するほか、条例で、教育に関する専門的、技術的事項の研究又は教育関係職員の研修、保健若しくは福利厚生に関する施設その他の必要な教育機関を設置することができる。
- C. 国及び地方公共団体は、図書館、博物館、公民館その他の社会教育施設の設置、学校の施設の利用、学習の機会及び情報の提供その他の適当な方法によって社会教育の振興に努めなければならない。

A	B	C
1. 生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	学校教育法
2. 生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律	地方自治法	学校教育法
3. 生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律	地方自治法	教育基本法
4. 社会教育法	地方自治法	学校教育法
5. 社会教育法	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	教育基本法

【No. 70】 次は、20世紀後半における米国の教育改革に関する記述であるが、A～Dに当てはまるものの組合せとして妥当なのはどれか。

米国においては、ソビエト連邦(当時)による世界最初の人工衛星打上げの刺激もあり、科学技術教育に対する一般の認識が高まり、米国連邦議会は1958年、A を制定した。そしてA によって、高等教育において数学、自然科学、外国語を学習する学生に奨学金等が与えられた。

1970年代には、B の『教室の危機』などにおいて、それまでの学校体制は画一的・管理主義的であり、子どもの主体性や創造性の開花を阻害するものであるとの主張がなされた。このB らの主張は、教育現場で、教室を仕切る壁を取り払ったり、子ども自身が個別的主体的に教育目標や内容、学習進度などを設定したりするなど、子どもの主体性、活動性に配慮したC として具体化した。

1980年代には、米国政府レベルの教育改革案を始めとする諸提案が相次ぎ、教育改革が国民的課題になった。1983年に発表された連邦教育省の審議会報告書である「D」では、学校教育の質を高めることが第一の国家的課題だとの前提に立って、高等学校での授業時間数や授業日数を増加させること、大学への入学許可基準を厳しくすることなど、数々の提案がなされた。

A	B	C	D
1. 国防教育法	C. シルバーマン	イエナ・プラン	期待される人間像
2. 国防教育法	C. シルバーマン	オープン・エデュケーション	危機に立つ国家
3. 国防教育法	J. デューイ	イエナ・プラン	期待される人間像
4. バトラー法	J. デューイ	イエナ・プラン	危機に立つ国家
5. バトラー法	C. シルバーマン	オープン・エデュケーション	期待される人間像

No. 71～No. 75は英語(基礎)です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 71】 Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

Chile launched a grand innovation experiment in 2010: it paid foreign entrepreneurs to come and visit for six months. It offered them \$40,000 plus free office space, Internet access, mentoring, and networking. And, by the way, they would get to live in one of the most beautiful places on this planet, where housing was relatively cheap and corruption and crime were almost nonexistent. All Chile asked in return was that the foreigners interact with local entrepreneurs and consider making the country their permanent home.

It seems too good to be true, doesn't it? Indeed, many people thought that the idea was crazy. But Chile was making a bet — that the foreign entrepreneurs would transform its entrepreneurial culture by teaching the locals how to take risks, help each other, and form global connections.

The experiment, called Start-Up Chile, was such a runaway success that, in an Oct. 2012 story, *The Economist* dubbed it “Chilecon Valley.”

Santiago is today buzzing with entrepreneurial activity; university students often look to join start-ups rather than big companies; Start-Up Chile has gained brand recognition in innovation circles worldwide; and local entrepreneurs are becoming more ambitious and looking for opportunities abroad.

Start-Up Chile has also been flooded with applications — more than 12,268, from 112 countries. According to Start-Up Chile's executive director, Sebastian Vidal, 810 start-ups from 65 countries have so far been admitted into the program. The first 199 companies that visited Chile and returned home reported that they had raised a total of \$72 million in funding. A group of 132 companies that chose to stay there reported that they had raised \$26 million. Several start-ups have had successful exits, and hundreds of others expect to make it big.

This is pretty good by entrepreneurial standards, considering that Chile has invested only about \$35 million in this experiment. Other countries have spent hundreds of millions — even billions — of dollars in their efforts to create technology hubs. Legions of consultants have been advising regions to build science parks next to research universities and to offer financial incentives to selected industries to locate there. Tens of billions of dollars have

collectively been invested by hundreds of regions all over the world in top-down cluster-development efforts.

Yet there is not one proven success anywhere in the world. Clusters form naturally on the basis of a region's inherent geographical and economic advantages — and of entrepreneurs' hard work. Innovation springs not from industry but from motivated risk-takers — from people. The Start-Up Chile experiment's purpose was to learn whether a technology hub would follow from importing entrepreneurs and providing them with the right networking support and mentorship.

The challenge Chile faced was that — like most regions other than Silicon Valley — it didn't have an entrepreneurial culture that tolerated failure and encouraged information-sharing and experimentation.

There surely are lessons for regions all over the world in Start-Up Chile's success. To foster economic growth and innovation, the focus needs to be on people. They need to be empowered, enabled, and connected.

1. Chile prepared for the launch of its Start-Up Chile program by first improving public safety in Santiago.
2. Not only have foreign entrepreneurs come to Chile, but local entrepreneurs have also begun to seek business chances outside the country.
3. Chile hoped that foreign entrepreneurs would choose to stay for more than six months and in fact more than half have chosen to do so.
4. Most of the \$35 million dollars that Chile has invested in Start-Up Chile has been used to build technology hubs, including science parks, in order to attract industries.
5. One reason for Start-Up Chile's success was that its organizers received key advice from entrepreneurs in Silicon Valley, who were willing to help because of their commitment to information-sharing.

【No. 72】 Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

Net migration to Britain has surged by 68,000 in the past year to 243,000, leaving in tatters Theresa May's promise to reduce the figure to below 100,000 by the next general election in May 2015.

The Office of National Statistics (ONS) says two-thirds of the 68,000 increase in the 12 months to March 2014 was accounted for by a rise in European Union nationals coming to Britain, mostly for work.

Those coming from the new EU states of Romania and Bulgaria account for only 16,000 of the 68,000 rise, with the majority of the increase from western European countries such as Italy.

The rise in the politically sensitive yardstick of net migration — which measures the number of people coming to live in Britain for more than 12 months minus the number of people going to live abroad for more than 12 months — is a major embarrassment for Theresa May, the home secretary, and David Cameron, the prime minister.

The latest ONS quarterly estimate covers six months of the period that will be included in the final set of figures to be published before May 2015, which means not only that the Conservatives, who constitute the largest single party in the British government, are highly unlikely to meet the target but also that the party will go into the election campaign with a net migration figure that is more than twice that level. Their only crumb of comfort remains that the figure is below the peak figure of 320,000 for the year to June 2005.

Mark Hilton of the business organization London First said the net migration target should be put out of its misery. "With the general election fast approaching, the government is running out of time to hit its 'tens of thousands' target. The danger is ministers will take the only real steps open to them and clamp down on skilled non-EU migrants — who bring much-needed skills into the country — and students, who are not only an £10bn market for us, but a key plank in Britain's global influence in terms of 'soft power'," he said.

"At the very least, the government should heed the calls of a long line of politicians, committees, and experts, and drop students from the net migration target."

1. The main reason for the increase in net migration to Britain in the past year is the arrival of a large number of people from Romania and Bulgaria, new members of the European Union.

2. The rise in the number of people coming to Britain in the past year was offset by a similar increase in the number of people going to live abroad.
3. Theresa May, the home secretary, most probably will be unable to keep the promise to reduce net migration to Britain to below 100,000 by the next general election in May 2015.
4. The government will not only be unable to meet the target to reduce net migration to Britain to less than 100,000 but will also possibly hit the highest net migration figure in history.
5. Mark Hilton recommended that the government should set up new policies to cut the numbers of skilled non-EU migrants and overseas students to meet the net migration target.

[No. 73] Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

A little-known wasteland nearly 20 miles long, the Petite Ceinture (“little belt”) is an urban phenomenon: an abandoned railway built more than 150 years ago in the centre of Paris. At a time when cities everywhere are struggling for space, the future of this expanse of land, precious in its biodiversity as well as its prime location, is a contentious issue.

“Foxes and various other wildlife use the railway as a passage to get from one place to the other in Paris,” says nearby resident Denis Loubaton. “To chop the Petite Ceinture up and sell it off in chunks would destroy the wildlife that lives here.”

Floating up above and diving deep below the French capital, the Petite Ceinture still boasts 17 stations (there were originally 29). Building started in 1851, and passenger and freight steam trains circulated on the railway from 1862 until it was forced into decline by the development of the Paris Métro and the widespread use of motor vehicles. By 1934, passenger trains were a thing of the past, and in 1993 the railway was completely abandoned.

“Back then, my neighbourhood, the Clignancourt section of the Petite Ceinture, was a real mess,” recalls Loubaton. “It was a dumping ground — people would even throw rubbish from their kitchen windows onto the rails. It also suffered from acute prostitution and crack cocaine dealing; something had to change to improve the area and to preserve this precious corridor of biodiversity.”

So, in 1998, Loubaton founded the Jardins du Ruisseau (“garden of the creek”) association with other residents of Villa des Tulipes, an idyllic cobbled lane nearby in the city’s 18th arrondissement. Established along one of the neglected platforms of the Petite Ceinture’s former Ornano station, the pioneering project has received worldwide acclaim. “We cleaned the entire area,” Loubaton says proudly, “before planting flower and vegetable gardens, and we organised all sorts of art events.”

The mayor of Paris, Anne Hidalgo, has a more commercial vision for the land, however. While she backs the Petite Ceinture’s gentrification in the 15th arrondissement — it is now a green space that lends itself to strolling and jogging — her ambitious plans would see the railway’s many tunnels turned into cinemas, aquariums and the like — against the wishes of Loubaton and his supporters. The green space in the 15th, with its wooden platforms and elevators, is more reminiscent of the New York High Line project than the grassroots Jardins du Ruisseau. “The problem is that this sort of rehabilitation risks minimising biodiversity instead of supporting it,” Loubaton says.

Loubaton’s Jardins project has become a prime example of successful urban

conservation: the garden, which comprises a chicken shed and beehives, is cared for by members of the association (now some 450-strong) and local schools — and the result is striking. Among the flowerbeds and allotments that run along the station platform, people settle into chairs to read or play a game of Scrabble, while school children do their homework. Thanks to this community garden, over a decade down the line, the neighbourhood has experienced a second lease of life.

While the mayor of Paris's precise intentions for the Petite Ceinture are still uncertain, the official owner of the abandoned railway, the RFF (the French Railway Network), is starting to sell off sections. In south-east Paris, a housing project will absorb part of the Petite Ceinture, going against Denis Loubaton's efforts to preserve the Petite Ceinture's biodiversity. The city's current urban housing crisis is leaving the future of this unique urban green belt, with its precious fauna and flora, looking decidedly precarious.

1. An abandoned railway nearly 20 miles long in the centre of Paris has been an obstacle to the free movement of wildlife around the city.
2. The steam-train service using the railway had been in full operation in Paris for more than a century until the subway and motor vehicles became the main means of public transportation.
3. There is agreement among community people, businesses, and the government of Paris about how to make use of the land of the abandoned railway.
4. Denis Loubaton has worked to preserve the wildlife that lives on the land of the abandoned railway and create a comfortable green space for the local community.
5. The official owner of the land of the abandoned railway is now considering whether it should sell the land by sections.

【No. 74】 Select the combination of sentences which indicates the best acceptable translation of the following Japanese sentence.

高校入学以降の活動を記入してください。

- A. Please write down your activities including entrance to high school.
- B. Please write down your activities as of entrance to high school.
- C. Please write down your activities from entrance to high school onwards.
- D. Please write down your activities since entrance to high school.
- E. Please write down your activities upon entrance to high school.

- 1. A, C
- 2. A, D
- 3. B, D
- 4. B, E
- 5. C, D

【No. 75】 Select the sentence which uses “cover” in the same sense as in the following sentence.

The labor agreement related to the wage hike does not cover part-time employees.

- 1. A picture covered the stain on the wall.
- 2. The article covers the Beatles' early history.
- 3. Does your insurance cover driving a truck?
- 4. I need to earn at least 700 dollars to cover my rent.
- 5. We covered an average of 40 miles a day on our bike trip.

No. 76～No. 80は英語(一般)です。

解答は、問題番号に該当する答案用紙の番号欄に記入してください。

【No. 76】 Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

There is a widely-held view that laptops in the university classroom enhance academic performance. Laptops allow students to engage in online activities and demonstrations, collaborate more easily on papers and projects, access information from the internet, and take more notes. Indeed, because students can type significantly faster than they can write, those who use laptops in the classroom tend to take more notes than those who write out their notes by hand. Moreover, when students take notes using laptops they tend to take notes verbatim, writing down every last word uttered by their professor.

Obviously it is advantageous to draft more complete notes that precisely capture the course content and allow for a verbatim review of the material at a later date. Only it isn't. New research by Pam Mueller and Daniel Oppenheimer demonstrates that students who write out their notes on paper actually learn more. Mueller and Oppenheimer had students take notes in a classroom setting and then tested students on their memory for factual detail, their conceptual understanding of the material, and their ability to synthesize and generalize the information. Half of the students were instructed to take notes with a laptop, and the other half were instructed to write the notes out by hand. As in other studies, students who used laptops took more notes. However, those who wrote out their notes by hand had a stronger conceptual understanding and were more successful in applying and integrating the material than those who used took notes with their laptops.

What drives this paradoxical finding? Mueller and Oppenheimer postulate that taking notes by hand requires different types of cognitive processing than taking notes on a laptop, and these different processes have consequences for learning. Writing by hand is slower and more cumbersome than typing, and students cannot possibly write down every word in a lecture. Instead, they listen, digest, and summarize so that they can succinctly capture the essence of the information. Thus, taking notes by hand forces the brain to engage in some heavy “mental lifting,” and these efforts foster comprehension and retention. By contrast, when typing students can easily produce a written record of the lecture without processing its meaning, as faster typing speeds allow students to transcribe a lecture word for word without devoting much thought to the content.

It's important to note that most of the studies that have compared note-taking by hand versus laptop have used immediate memory tests administered very shortly (typically less than an hour) after the learning session. In real classroom settings, however, students are often assessed days if not weeks after learning new material. Thus, although laptop users may not encode as much during the lecture and thus may be disadvantaged on immediate assessments, it seems reasonable to expect that the additional information they record will give them an advantage when reviewing material after a long delay.

Wrong again. Mueller and Oppenheimer included a study in which participants were asked to take notes by hand or by laptop, and were told they would be tested on the material in a week. When participants were given an opportunity to study with their notes before the final assessment, once again those who took longhand notes outperformed laptop participants. Because longhand notes contain students' own words and handwriting, they may serve as more effective memory cues by recreating the context (e.g., thought processes, emotions, conclusions) as well as content (e.g., individual facts) from the original learning session.

The research by Mueller and Oppenheimer serves as a reminder that even when technology allows us to do more in less time, it does not always foster learning. When it comes to taking notes, students need fewer gigabytes, more brain power.

1. Mueller and Oppenheimer found that a verbatim review of a lecture helps students understand material fully.
2. The research suggests that synthesizing notes taken on a laptop, by later writing a summary by hand, helps students generalize information.
3. Mueller and Oppenheimer speculate that because writing notes by hand requires heavy "mental lifting," the quality of notes written by hand deteriorates over the course of a lecture.
4. Students who were instructed to take notes not only on facts but also on context, such as thought processes, emotions, and conclusions, did better on assessments a week after the lecture than those who did not receive this instruction.
5. Mueller and Oppenheimer's research points to the importance of attentive note-taking rather than the creation of swift records in the learning process.

【No. 77】 Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

Technological innovations are revolutionizing conservation in two key ways: first, by revealing the state of the world in unprecedented detail and, second, by making available more data to more people in more places. In doing so, these innovations give new hope for averting the planet's environmental collapse and reversing its accelerating rates of habitat loss, animal extinction, and climate change.

Iain Douglas-Hamilton, who founded the organization Save the Elephants, pioneered the use of GPS and satellite communications to study the movements of elephants. At Lewa Wildlife Conservancy in northern Kenya, Douglas-Hamilton outfitted elephants with tracking collars that connect to the Safaricom mobile network. These connections allow Lewa's researchers to effectively call the tracking collars of the conservancy's elephants and download their location data on demand, all the while plotting their migration between Lewa and the forests flanking Mount Kenya.

Today, Lewa uses the collars for more than research, piloting a program to reduce human-elephant conflict that results when elephants raid crops and to provide safer passage for elephants when they move through agricultural and other settled areas. Using accumulated data on elephant migration routes, the conservancy identified and protected ideal migration corridors. It even constructed a highway underpass to reduce the risk of elephants colliding with cars. Lewa also straps tracking collars on problem elephants with a history of raiding crops.

If one of the elephants approaches a farm or village, its collar sends a text message to wildlife rangers, who can then quickly locate the animal and move it away in order to prevent any damage. True to their reputation for intelligence, the elephants quickly learn to mind such virtual fences and keep clear of farms.

Using data from such devices, conservationists can shape protected areas around predictable migratory patterns — avoiding needless, often fatal confrontations between endangered species and human civilization. In the mid-1990s, P. Dee Boersma, one of the world's foremost authorities on penguin conservation, discovered that Argentina's oil pollution was killing as many as 40,000 penguins each year. She used GPS tracking devices to document where the birds were foraging. She then worked with Argentinian authorities to move the shipping lanes further offshore, dramatically reducing a mortality rate that could have easily led to the penguins' extinction.

Tracking collars such as those used on Lewa's elephants or the penguins can cost as

much as \$5,000 each. But Eric Dinerstein, a leading scientist at World Wildlife Fund, has collaborated with engineers at a cell-phone company to make a GPS tracking device that can be manufactured for less than \$300. The use of stronger and smaller components has also made it possible to tag and track a wider variety of species, from jaguars in dense jungle to albatross soaring over the open ocean.

Excitement about the possibilities of technology must be tempered by a recognition of their risks. For example, an explosion of wildlife crime in Africa is resulting in the slaughter of hundreds of rhinoceros for their horns and thousands of elephants for their tusks. Technology is helping conservationists defend against the poachers through improved monitoring and surveillance. But the information that conservationists are using for good could present a significant risk if it fell into criminal hands. Data security thus becomes as important as physical security in the bush.

At the end of the day, however, technology is merely a tool — one that can help but also do harm. To maximize its potential benefits, conservationists and technologists will need to come together to determine how technology should and should not be used. Technology may not be a panacea for the world's many environmental ills, but it could still help tip the balance toward a sustainable future.

1. The elephants' tracking collars effectively call researchers to alert them to any unusual migration trends.
2. Because elephants may raid crops in search of sustenance, researchers have further used the tracking collars to identify raiding patterns and divert elephants to specially established feeding corridors.
3. P. Dee Boersma negotiated successfully with Argentinian authorities to move shipping lanes, based on data obtained through penguin-tracking devices.
4. Eric Dinerstein has worked to create significantly cheaper tracking devices but they are still not sufficiently durable or compact to work well with such animals as jaguars and albatross.
5. Tracking devices have helped protect animals from poachers, but at the same time poachers have sometimes illegally obtained tracking information, leading to the slaughter of rhinoceroses and elephants.

【No. 78】 Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

More than a decade ago, Anupama Amarnath learned how to make chocolate candy for her husband, who had a hard time finding enough of the rare treat in Bangalore to satisfy his cravings. But demand for her chocolate grew far beyond her household. Fifty-year-old Ms. Amarnath now operates a chain of 11 retail outlets in and around the Indian city and owns a 10,000-square-foot chocolate factory.

Years of rapid growth in chocolate consumption have given India and other developing markets unprecedented sway in the global market for cocoa. These countries' share of global chocolate sales is pegged at 45% this year, according to data from market-research firm Euromonitor International. That is up from 33% a decade ago.

The voracious appetite in developing countries ranging from India to Saudi Arabia and China has sparked a rally in the price of cocoa, the key ingredient in chocolate. Cocoa's 43% price surge in the past year has made the beans the second-best-performing commodity in the S&P GSCI Commodity Index, trailing only nickel, which is up 47%.

"Emerging-market demand is the principal reason behind the steady and consistent rise that we've seen in the cocoa market," said Sterling Smith, a futures specialist at Citigroup in Chicago.

Thanks to steadily rising incomes in these countries, chocolate has gone from being a rare luxury to an affordable treat and now is becoming an everyday habit. Helping to drive the shift is an explosion of new products, as well as improvements to transportation and refrigeration infrastructure that has eased the distribution of candy bars and bonbons.

Rising cocoa futures already are prompting candy makers to increase prices around the world. A kilogram of chocolate is forecast to cost an average of \$12.62 in the U.S. this year, up 2% from last year, and an 18% increase over the last five years.

Sales in India are expected to soar 14% this year. Meanwhile, China is now the world's eighth-largest chocolate consumer, up from 10th in 2010. Global chocolate sales by volume are expected to hit a record 7.5 million metric tons in 2014, accelerating at the fastest pace in three years, according to Euromonitor.

Multinational candy companies have taken note, expanding product lines and acquiring local businesses. In December, chocolate giant Hershey Co. agreed to buy Shanghai Golden Monkey Food Joint Stock Co., a Chinese candy maker, to get a stronger foothold in the country. Hershey has said it expects China to become its No. 2 market, behind the U.S., by 2017.

Food-company executives say there is plenty of room for demand to grow, given the large populations and relatively low levels of current market penetration in poorer nations.

“When eight to nine out of 10 Indians still do not eat chocolates, it provides opportunity for growth,” said Mayur Bhargava, general manager of chocolate and confectionery at Nestlé India.

Asia’s rising consumption is eating into global stockpiles. Cargill Inc., one of the world’s biggest cocoa processors, says global demand will outstrip supply by 100,000–200,000 metric tons during the crop year that begins Oct. 1, 2014.

In Beijing last month, 34-year-old Sun Ji spent 4,980 yuan (\$800) while stocking up on sweets in a Godiva Chocolatier shop ahead of an August wedding celebration. Not only has his family been eating more chocolate over the past year, but it has become a popular gift for friends and colleagues, said Mr. Sun, adding that rising prices are unlikely to quell their appetite.

1. Developing countries’ share of global chocolate sales has risen by 33% over the past 10 years.
2. Demand for chocolate has risen in developing countries despite the slow improvement in distribution infrastructure.
3. It is reported that, driven by the rising price of cocoa, the average price of chocolate throughout the world has already increased 18% over the last five years.
4. Hershey, a U.S. chocolate maker, believes that China will exceed the U.S. and become the world’s 2nd-largest chocolate consumer by 2017.
5. Chocolate consumption is increasing to the degree that it is predicted that there will not be sufficient cocoa available to satisfy global demand.

[No. 79] Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

The small prefab office of Arthur & Orum, a well-drilling outfit hidden in the almond trees and grapevines south of Fresno, has become a magnet for scores of California farmers in desperate need of water to sustain their crops. Looking at binders of dozens of orders for yet-to-be-drilled wells, Steve Arthur, a manager, said, “We’ve got more stacked up than we’ll do before the end of the year.”

California’s vicious, prolonged drought, which has radically curtailed most natural surface water supplies, is making farmers look deeper and deeper underground to slake their thirst. This means the drought is a short-term bonanza for firms like Arthur & Orum, which expects to gross as much as \$3 million this year.

But in a drought as long and severe as the current one, over-reliance on groundwater means that land sinks, old wells go dry, and saltwater invades coastal aquifers. Aquifers are natural savings accounts, a place to go when the streams run dry. Exhaust them, and the \$45 billion annual agricultural economy will take a severe hit, while small towns run dry.

Yet for a century, farmers believed that the law put control of groundwater in the hands of landowners, who could drill as many wells as deeply as they wanted, and court challenges were few.

That just changed. The California Legislature, in its closing hours on Friday, passed new and sweeping groundwater controls. The measures do not eliminate private ownership, but they do establish a framework for managing withdrawals through local agencies.

It all happened after many farmers slowly rethought their priorities, as they surveyed a landscape of over-pumping, dropping water levels and multimillion-dollar groundwater sales. Ceding some control of groundwater management to local water agencies, an idea long opposed, became palatable enough to win over a significant share of farmers. It helped that the controls were matched by the state’s commitment to expanding existing water storage.

But the new legal framework not only empowers local control of groundwater, it sets out another requirement: When localities fail to manage their aquifers sustainably, the state can step in. Water managers in 126 of more than 500 groundwater basins — the ones designated high or medium priority — must develop groundwater-management plans by 2020 or give way to the state.

Governor Jerry Brown is expected to sign the new measures, and California will become the last Southwestern state to establish groundwater controls.

Not everyone is pleased. “I shudder to think that the state will enforce stringent

water-removal limits,” Marvin Meyers, an almond grower based in Firebaugh, on the west side of the state’s Central Valley, said in an interview. “For the government to tell us how we do it is frightening.”

Water managers understand Mr. Meyers’s fear, but for many it has been trumped by the risk of ignoring the excessive withdrawals. Water levels in dozens of wells are at historic lows, making Mr. Arthur’s new wells more expensive. In an average year, 39 percent of the water consumed in California comes from the ground, according to a new state report. In areas with little surface water, like the central coast from Carmel to Santa Barbara, groundwater makes up 80 percent of supplies on average.

But this year is hardly average. Now, in the third year of a drought, an estimated 60 percent of the water for agriculture comes from underground. The basin under Paso Robles, a wine-growing center, is strikingly low.

And while most pumping is to fill taps or keep vines and almond trees alive, a few farmers pump to sell high-priced water to others.

1. As the prolonged drought situation in California has worsened, an increasing number of farmers have started taking advantage of the shortage of water to earn money by selling groundwater pumped by themselves on their own land.
2. The fall in water levels and sales of groundwater at high prices have induced many farmers to change their longstanding belief in private ownership of groundwater and come to accept its partial public control.
3. Farmers in California now agree to entrust water management to local public agencies since they have come to realize that water is a common asset of mankind which should not be privately owned and controlled.
4. According to the new measures voted for by the California Legislature, local water agencies are required to carry out the groundwater management plans drawn up by the State of California.
5. In this year of severe drought, the dry areas in California such as the central coast from Carmel to Santa Barbara have to rely on groundwater for 80 percent of the water needed for agriculture.

【No. 80】 Select the statement which best corresponds to the content of the following passage.

In 1952, a group of surgeons performed the world's first successful open-heart surgery at the University of Minnesota. They knew they had just a few minutes — 10 at the very most — after cutting off their patient's circulation to slice into her heart and sew up a hole inside, before risking damage to her brain. If left untreated, the hole could have killed her within a few years. It took them five and a half minutes to do the procedure — and the patient lived.

Within six years, Walt Lillehei, a member of the surgical team, would go on to perform more than 400 open-heart surgeries. Most succeeded in keeping patients' once-failing hearts pumping for decades. But sometimes, stitches put in during surgery would damage a heart and send it off its rhythm. A pacemaker had been developed to reset a patient's heartbeat, but it was the size of a small microwave oven and had to be plugged into the wall. Still, this counted as an improvement: Just a few years earlier, the only way to fix an erratically beating heart was to regularly shock the patient's chest with as many as 75 volts of electricity, leaving blisters behind.

In 1957, Lillehei asked Earl Bakken, an electrical engineer employed by the university's hospital, whether he could make pacemakers portable. About a month later, Bakken showed up at work with what he would later call the Medtronic 5800. (Medtronic was the name of Bakken's repair company, which he had co-founded in a Minneapolis garage.) The device, the first of its kind, was small enough to fit into an adult's hand and ran on a 9-volt battery. Connected to the heart by just a thin wire and attached to the outside of the body, it could travel wherever a patient did.

What happened next was monumental — and not just for patients with arrhythmias. At the time of the pacemaker's development, Minnesota's largest industry by far was agriculture. But Bakken's revolutionary device set the Midwestern state on a new course: Long known for milling wheat and processing meat, Minnesota would rapidly become a global hub of medical technology development.

Over the next few decades, Medtronic grew to become one of America's largest corporations — and the largest to focus exclusively on developing and marketing medical devices. And like a massive glacier producing icebergs, Medtronic spun off other Minneapolis-based medtech companies. These businesses, along with others eager to join the state's thriving medtech scene, created heart valves, ventilators, heart-rate monitors, defibrillators, lasers, and an abundance of other devices.

By 1985, the state's health-care industry, including medtech companies and major

providers like the Mayo Clinic, accounted for 200,000 jobs and more than \$6 billion in annual sales. But the medtech industry had already expanded well beyond U.S. borders. In 1967, Medtronic opened its first international service center in Amsterdam, and in the mid-1970s, one-third of its executives were working to sell products in international markets. By the end of the 20th century, American companies like Medtronic were exporting some \$15 billion worth of medical technology each year; last year, exports were valued at more than \$43 billion.

Still, the United States has remained these companies' biggest market because Americans wanted — and would pay for — the most advanced medical devices out there. Today, the U.S. medtech market is worth around \$127 billion, nearly 40 percent of the world's total.

Recently, however, the industry centered in Minnesota has hit something of a crisis point, both at home and abroad. New government policies that regulate new medical devices have made the path to profitability less clear, and investors that support innovative companies are more risk-averse than ever: Early-stage funding for new technologies has been on the decline.

Meanwhile, traditional foreign markets for Minnesota's companies are toying with new, tighter regulations, prompting businesses to consider putting resources into other, rapidly developing countries. But many emerging markets are trying to boost their own medtech industries so that perhaps, one day, they can seize Minnesota's mantle.

1. In 1952, open-heart surgery had to be completed within 10 minutes because a hole made in the heart during the operation, unless it had been sewn up without delay, would soon have caused fatal damage to the heart.
2. In order to correct the erratic heartbeat a patient may develop after open-heart surgery, a method of giving electrical shocks to the patient's chest was developed to replace the use of a cumbersome pacemaker plugged into the wall.
3. The first kind of portable pacemaker, produced by an electrical engineer employed by the University of Minnesota hospital, triggered the monumental development of Minnesota as a global hub of medical technology.
4. With a steady increase in the export of advanced medical equipment since the 1960s, Minnesota's medtech industry currently supplies almost 40% of the world's total needs.
5. Since the medtech industry in Minnesota has stopped funding the production of innovative medical devices, other countries eager to develop their own medtech industries will eventually supersede Minnesota in medical technology.

平成27年度 一般職大卒程度試験(行政区分)
 専門試験(多肢選択式) 正答番号表

問題	正答	問題	正答	問題	正答
1	4	31	4	61	4
2	2	32	3	62	1
3	5	33	1	63	2
4	3	34	5	64	3
5	1	35	5	65	1
6	4	36	4	66	4
7	2	37	1	67	3
8	1	38	4	68	4
9	2	39	3	69	5
10	3	40	4	70	2
11	3	41	4	71	2
12	2	42	3	72	3
13	2	43	3	73	4
14	1	44	1	74	5
15	2	45	4	75	3
16	3	46	4	76	5
17	2	47	2	77	3
18	3	48	5	78	5
19	5	49	3	79	2
20	2	50	4	80	3
21	4	51	5		
22	5	52	4		
23	1	53	5		
24	5	54	3		
25	1	55	5		
26	5	56	2		
27	1	57	3		
28	1	58	2		
29	2	59	1		
30	2	60	5		